

第 県政の重点施策

- 第1 新時代の経済社会をつくる
- 第2 安全安心の基盤をつくる
- 第3 質の高い生活をつくる
- 第4 地域の魅力と元気をつくる
- 第5 兵庫の自立の枠組をつくる

(参考) 基金事業一覧

第1 新時代の経済社会をつくる

経済雇用の安定と産業の持続的成長の促進

- 1 県民生活に密接に関連する社会基盤整備による需要創出
 - 投資事業量の確保による有効需要の創出(2,083億円)……………48
- 2 中小企業金融の円滑化
 - 拡 中小企業向け融資制度の運用(融資目標額4,500億円)……………49
 - 新 地域中堅企業等成長促進融資制度の創設(融資目標額100億円)……………52
- 3 緊急経済雇用対策
 - 緊急雇用就業機会創出事業の実施(11,801,870千円)……………52
 - 拡 離職者等を対象とした職業訓練の拡充(1,219,116千円)……………57
 - 「兵庫しごとカレッジ推進会議」によるプログラムの検討(1,000千円)……………57
 - 離職者生活安定資金融資制度の拡充措置の継続(33,578千円)……………57
 - 新 新卒者就業支援事業の実施(221,303千円)……………58
- 4 雇用のミスマッチ対策
 - ふるさと雇用再生事業の実施(2,568,478千円)……………58
 - コミュニティ・ビジネス等での起業・就業の支援(72,169千円)……………59
 - 建設業新分野進出支援事業の実施(7,500千円)……………61
 - 企業の農業参入推進事業の実施(5,300千円)……………61
 - ひょうご・しごと情報広場における就職支援の実施(70,151千円)……………62
 - 新 県立大学の大学生の就業力育成支援の実施(20,000千円)……………62
 - 新 社会人基礎力育成カリキュラム開発事業の実施(8,551千円)……………63
- 5 成長産業の創出
 - 京速コンピュータ「京」の産業利用への支援(49,441千円)……………64
 - 新 シミュレーション学研究科の開設(302,364千円)……………65
 - 新 ひょうご神戸サイエンスクラスターの形成(1,000千円)……………66
 - 新 ひょうご新産業創造ファンドの組成(100,000千円)……………67
 - 拡 中小企業設備貸与事業の実施(2,529,923千円)……………71
 - 新 商農工連携促進事業の実施(75,000千円)……………71

新 県立大学の改革推進(9,000 千円).....	72
6 企業立地の促進	
新事業・雇用創出型産業集積促進補助の実施(3,752,660 千円).....	74
県内企業の再投資支援と工場移転後の跡地有効活用の促進.....	75
特色ある地域産業づくり	
1 中小企業・地場産業の競争力強化	
新 地場産業の新技术・新商品海外展開支援(20,000 千円).....	77
新 ひょうご海外需要開拓プロジェクトの推進(3,073 千円).....	78
2 産業人材力の強化	
新 ものづくり大学校(仮称)の整備・運営(459,620 千円).....	79
新 ものづくり企業技能習得支援事業の実施(7,490 千円).....	79
3 仕事と生活のバランス	
拡 ひょうご仕事と生活センター事業の推進(71,383 千円).....	82
拡 育児・介護等離職者再雇用助成事業の実施(19,500 千円).....	82
拡 中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業の実施(100,000 千円).....	83
農林水産業の振興	
1 ブランド力強化などによる兵庫の農の確立	
食品表示信頼確保対策の実施(26,660 千円).....	84
拡 ひょうご食品認証制度の推進(26,815 千円).....	87
ひょうご農水産物ブランド戦略の推進(709 千円).....	87
新 ブランド指導相談室の設置(3,000 千円).....	88
新 6次産業化普及支援事業の実施(3,447 千円).....	90
拡 ひょうごの農林水産物等の輸出促進(3,793 千円).....	90
拡 需要とつなぐ産地育成事業の実施(196,194 千円).....	90
新 銀の卵産地創生事業の推進(2,220 千円).....	92
新 ひょうごの果樹生産拡大への支援(1,600 千円).....	92
2 農業の担い手の育成	
新 若手農業ビジネス育成事業の実施(3,191 千円).....	94
就農チャレンジ研修の実施(3,312 千円).....	95
ふるさとカムバック農業塾の開催(1,126 千円).....	95

新	新規就農コーディネート強化事業の推進(4,345 千円)	96
	経営継承円滑化推進事業の実施(1,513 千円)	97
拡	集落営農組織育成総合対策事業の実施(54,070 千円)	97
3	但馬牛の増頭など元気な畜産経営の育成	
拡	但馬牛 20,000 頭増頭対策の実施(24,912 千円)	99
	ひょうご雪姫ポークブランドの推進(321 千円)	100
拡	家畜保健衛生所の移転整備(1,856,702 千円)	101
4	環太平洋パートナーシップ (T P P) 協定への対策	
新	包括的経済連携協定対策の推進(7,017 百万円)	101
5	資源循環型林業の展開	
拡	兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業の実施(融資目標額 50 億円)	103
	県産木材製品販売促進事業の実施(1,000 千円)	104
新	県産木材製品展示事業の実施(2,250 千円)	104
	ひょうご林内路網 1,000km 整備プランの推進(2,036,926 千円)	104
6	資源培養型水産業の推進	
第 2 の鹿ノ瀬構想の推進(126,000 千円)	105	
	国営沖合漁場整備事業(83,406 千円)	105
新	アサリ等二枚貝資源増大対策の実施(1,308 千円)	107
7	中山間地域の活性化の推進	
中山間地域活性化対策の推進(13,675 千円)	108	
	中山間地域等直接支払交付金の交付(707,743 千円)	109
8	食と「農」に親しむ楽農生活の推進	
都市農業の推進(1,338 千円)	112	
拡	直売施設の整備推進(11,608 千円)	112

第 2 安全安心の基盤をつくる

危機管理の徹底

1 危機事案対策の推進

新	口蹄疫対策の推進(5,277 千円)	113
拡	野鳥における鳥インフルエンザ調査(5,000 千円)	113

	新型インフルエンザ対策の推進(330,199 千円)……………	113
2	東南海・南海地震対策	
	新 フェニックス防災システム地震被害予測機能の改修(71,715 千円)……………	113
	新 室内安全対策の促進(12,402 千円)……………	114
3	耐震化の推進	
	県立学校施設の耐震化の推進(3,871,530 千円)……………	114
	私立学校耐震化補助事業の実施(100,000 千円)……………	114
	学校・病院・福祉施設の耐震化の推進(10,000 千円)……………	115
	社会福祉施設等の防災対策の推進(882,805 千円)……………	115
	住宅の耐震化への取組(319,901 千円 (別途復興基金 87,000 千円))……………	116
4	集中豪雨など大規模自然災害への備え	
	山地防災・土砂災害対策緊急 5 箇年計画の推進(18,093 百万円)……………	118
	平成 21 年台風第 9 号災害からの復旧・復興事業の推進(9,015,000 千円)……………	119
	「森林管理 100%作戦」による山の管理の徹底(73,400 千円)……………	119
	拡 災害に強い森づくり(1,600,283 千円)……………	119
	新 県単独緊急ため池整備の実施(300,000 千円)……………	122
5	防災・減災対策の推進	
	孤立集落防災対策の強化(12,470 千円)……………	124
	拡 防災協働社会を担う人材の育成(9,289 千円)……………	125
	新 県立大学防災ユニットの設置(23,134 千円)……………	125
	新 ひょうご防災プラットフォーム (仮称) の整備・運営(14,428 千円)……………	125
	復興フォローアップの推進(2,642 千円)……………	127
	新 人と防災未来センター展示等の総点検事業の実施(1,000 千円)……………	127
	安心の基盤づくり	
1	医療体制の整備	
	地域医療支援医師修学資金貸与制度の運営(37,473 千円)……………	128
	研修医師の県採用による確保(45,715 千円)……………	128
	医師派遣緊急促進事業の実施(150,000 千円)……………	129
	へき地医師確保特別事業の実施(110,000 千円)……………	129
	地域医療連携推進事業の実施(30,000 千円)……………	130

新 臨床研修病院合同説明会の開催(600 千円)……………	131
新 保健師助産師看護師実習指導者講習会の実施(3,693 千円)……………	132
新 看護師修学資金制度の創設(30,000 千円)……………	134
県立尼崎病院と県立塚口病院の統合再編(535,300 千円)……………	134
拡 県立病院における診療機能等の充実(4,037,285 千円)……………	134
拡 小児救急医療相談窓口の運営(57,735 千円)……………	137
周産期・産科救急医療体制の整備(18,535 千円)……………	138
地域周産期母子医療センター運営費補助事業の実施(214,233 千円)……………	138
地域医療再生支援事業の実施(194,383 千円)……………	140
拡 地域医療再生・医療施設耐震化支援基金の積立(8,000,000 千円)……………	141
2 健康ひょうごの推進	
新 兵庫県健康づくり推進条例(仮称)の推進(1,716 千円)……………	143
拡 8020運動の推進(8,164 千円)……………	144
拡 特定検診・特定保健指導の実施に対する支援(1,148,538 千円)……………	146
拡 受動喫煙防止対策の推進(4,107 千円)……………	147
肝炎インターフェロン等治療費助成(1,015,605 千円)……………	149
ワクチン接種緊急事業の実施(3,666,000 千円)……………	150
3 高齢者の生活支援	
公営住宅におけるL S A配置促進事業の実施(131,400 千円)……………	152
拡 L S Aの24時間配置モデル事業の実施(57,600 千円)……………	152
新 高齢者見守り隊活動支援事業の実施(57,500 千円)……………	152
拡 地域支え合い体制づくり事業の実施(467,399 千円)……………	153
新 医療・介護施策が連携した地域リハビリテーションの推進(1,000 千円)……………	154
新 24時間訪問サービスの導入支援(1,778 千円)……………	154
認知症に係る地域医療の支援(1,375 千円)……………	157
老人クラブ活動強化推進事業の実施(155,584 千円)……………	159
後期高齢者医療制度に対する支援(52,460,796 千円)……………	159
介護保険事業の推進(49,613,777 千円)……………	161
介護職員への処遇改善(7,765,704 千円)……………	161
4 障害者の自立支援	

新 第3期障害福祉計画の策定(1,248千円)·····	162
新 発達障害児の早期支援(3,189千円)·····	164
新 認定こども園における障害児保育の支援(3,920千円)·····	164
拡 障害者就業・生活支援センター事業の実施(52,900千円)·····	165
障害者小規模通所等援護事業の実施(284,522千円)·····	166
拡 障害者自立支援特別対策基金事業の実施(4,190,075千円)·····	167
障害者自立支援法によるサービスの給付(12,946,075千円)·····	168
5 児童虐待等防止対策の推進	
新 西宮、姫路、豊岡こども家庭センターの改築(896,956千円)·····	169
こども家庭センターの相談機能強化事業の実施(10,749千円)·····	170
新 虐待をした親や家族へのアセスメントの実施(17,638千円)·····	170
拡 児童家庭支援センターの運営支援(56,106千円)·····	171
6 福祉医療の充実	
福祉医療制度の実施(10,907,881千円)·····	172
拡 こども医療費助成事業(276,802千円)·····	173
7 自殺防止対策の推進	
拡 県民の自殺予防に対する理解の促進(11,995千円)·····	176
拡 こころの健康の相談体制の充実等(106,448千円)·····	176
拡 うつ病を中心とした精神疾患対策(55,267千円)·····	177
8 安全安心な消費生活の推進	
消費者力の習得・向上への支援(80,278千円)·····	179
事業者の自主統制力の確立・向上への支援(7,360千円)·····	179
相談・危機管理能力の充実強化(242,150千円)·····	179
地域の安全安心の確保	
1 街頭犯罪等の根絶をめざした地域、県民の防犯力の向上	
神戸水上警察署の改築移転(303,664千円)·····	182
新 佐用警察署の移転改修(13,979千円)·····	182
新 捜査用画像解析装置の整備(5,873千円)·····	183
新 簡易薬物検査キットの整備(6,048千円)·····	183
2 交通安全対策の推進	

交通安全施設の充実(2,231,897千円).....	184
-----------------------------	-----

第3 質の高い生活をつくる

安心して子どもを産み・育てることができる社会づくり

1 少子対策の推進

拡 認定こども園整備等の促進(107,547千円).....	188
分園保育の推進(91,735千円).....	189
事業所内保育施設整備推進事業の実施(180,500千円).....	190
拡 「ひょうご放課後プラン事業」の実施(910,389千円).....	193
拡 乳幼児子育て応援事業の実施(544,032千円).....	194
まちの子育てひろば事業の実施(160,096千円).....	195
新 働く場における子育て応援プロジェクトの実施(1,473千円).....	198
ひょうご縁結びプロジェクトの展開(141,193千円).....	198

2 次世代育成対策の推進

拡 子どもの冒険ひろばの推進(28,200千円).....	199
若者ゆうゆう広場の推進(3,067千円).....	199
ひょうごユースケアネット事業の推進(9,010千円).....	200
新 兵庫版道徳教育副読本の印刷・配布(27,075千円).....	200

3 青少年の健全育成

ひょうご青少年社会貢献活動認定制度の推進(1,000千円).....	201
青少年のインターネット等の利用対策の推進(2,085千円).....	202
新 青年洋上大学海外養成塾の実施(12,000千円).....	202

学校教育等の充実

1 魅力あるひょうごの学校づくり

新 確かな学力の育成に係る実践的調査研究事業の実施(2,100千円).....	203
県立高等学校学力向上プロジェクトの推進(10,999千円).....	204
新 数学・理科甲子園全国大会の誘致(1,000千円).....	205
拡 「兵庫型教科担任制」の推進(731,879千円).....	206
魅力あるひょうごの高校づくり推進事業の実施(72,000千円).....	206
拡 高等学校への空調設備・太陽光発電設備の整備(465,848千円).....	209

学校支援地域本部事業の実施(25,437 千円)……………	210
2 豊かな心を育む教育の推進	
環境体験事業の実施(102,418 千円)……………	211
自然学校の実施(461,058 千円)……………	212
青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～の実施(130,538 千円)・	212
^拡 高校生就業体験事業 - インターシップ [®] 推進プラン - の実施(41,865 千円) ……	213
^拡 子ども多文化共生教育の推進 (140,955 千円) ……	214
3 特別支援教育の充実	
特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習推進事業の実施 (1,000 千円) ……	217
LD、ADHD等に関する相談・支援事業の実施(1,800 千円) ……	218
新特別支援教育体制充実事業の実施(30,565 千円) ……	218
4 私立学校教育の充実	
私立学校教育の充実支援(25,653,623 千円)……………	219
私立高等学校等の授業料軽減(6,137,801 千円)……………	220
快適で豊かな生活環境の実現	
1 ユニバーサル社会づくりの推進	
^拡 声かけ運動の実施(4,603 千円)……………	221
^拡 「譲り合い感謝マーク」発信事業の実施(9,238 千円) ……	222
新県主催イベントにおける情報配慮(5,363 千円)……………	222
新知的障害者等に伝わる文書作成事業の実施(736 千円) ……	223
新駅の乗換誘導モデル事業の実施(1,987 千円)……………	223
新携帯電話を活用した知的障害児、発達障害児のコミュニケーション支援事業の実施(9,174 千円)	223
新福祉のまちづくり条例の施行(10,253 千円)……………	224
ユニバーサル社会づくり推進地区の整備(16,005 千円)……………	224
公共交通バリアフリー化の促進(60,458 千円)……………	225
2 地域商業・商店街の振興	
^拡 ひょうご商店街・まち再生支援(171,227 千円) (別途復興基金 190,400 千円) ……	227
まちのにぎわいづくり一括助成事業(復興基金 83,984 千円) ……	231
3 美しく快適な暮らしの実現	
長期優良住宅の普及促進(2,662 千円)……………	233

新 居住支援協議会の構築・推進(7,000 千円)·····	233
県営住宅の空き家解消に向けた補修の実施(260,000 千円)·····	234
市街地再開発事業の推進(1,105,060 千円)·····	235
県民まちなみ緑化事業(533,000 千円)·····	236
新 水道料金の引き下げ·····	236
4 芸術文化の振興	
兵庫県立芸術文化センターの運営(1,486,170 千円)·····	237
新 ひょうごの芸術文化育成・支援事業の実施(12,500 千円)·····	238
ピッコロわくわくステージの実施(8,852 千円)·····	239
県立美術館の運営(887,621 千円)·····	240
新 若手作家等招待・交流事業の実施(20,000 千円)·····	241
兵庫陶芸美術館の運営(232,961 千円)·····	241
県立考古博物館の運営(136,855 千円)·····	243
県立歴史博物館の運営(137,053 千円)·····	243
5 生涯学習の推進	
高齢者大学の運営(90,812 千円)·····	244
生きがい教育施設の再編(105,618 千円)·····	245
6 家庭と地域の再構築	
ひょうご家庭応援県民運動の推進支援(900 千円)·····	246
新 お父さんプロジェクトの推進(8,969 千円)·····	246
女性の活躍応援事業の実施(8,891 千円)·····	247
自然と調和した生活の拡大	
1 地球温暖化対策の戦略的推進	
うちエコ診断推進事業の実施(3,279 千円)·····	248
新 家庭における CO ₂ 削減取組支援方策検討会の設置(1,000 千円)·····	248
太陽光発電相談指導センターの運営(16,901 千円)·····	248
地球温暖化防止活動の推進(2,437 千円)·····	248
拡 中小企業者等に対する省エネ化設備導入促進(22,593 千円)·····	249
新 県施設省エネ化の推進(93,686 千円)·····	250
2 生物多様性保全推進	

	レッドデータブック作成等生物多様性ひょうご戦略の推進(3,998 千円) ……	251
3	野生動物の被害防止対策の推進	
	拡 シカ捕獲 (3 万頭捕獲) 緊急対策の実施(185,150 千円) ……	253
	鳥獣被害の防止対策に取り組む市町への支援(625,341 千円) ……	256
	新 鳥獣害共済基金の創設(31,439 千円) ……	259
4	循環型社会づくりの推進と地域環境負荷の低減	
	新 廃棄物処理計画の改定(2,997 千円) ……	259
	新 微小粒子状物質 (PM2.5) 対策の推進(15,798 千円) ……	260
第 4	地域の魅力と元気をつくる	
	交流と連携による地域の活性化	
1	地域再生大作戦の展開	
	まちなか振興モデル事業の展開(41,828 千円) ……	261
	拡 小規模集落元気作戦の展開(72,428 千円) ……	262
	拡 ふるさと自立計画推進モデル事業の実施(30,345 千円) ……	263
	中山間 “ 農の再生 ” 推進対策(19,605 千円) ……	264
	多自然居住の推進(37,179 千円) ……	264
	地域再生応援事業の展開(10,425 千円) ……	264
	新 地域再生拠点等プロジェクト支援事業の展開(10,500 千円) ……	265
	新 「むらの将来」 検討支援事業の展開(8,300 千円) ……	265
2	強みを生かした地域づくり	
	新 あわじ環境未来島構想の推進(94,701 千円) ……	267
	新 学卒未就職者を活用した農業人材育成事業(347,156 千円) ……	268
	拡 山陰海岸ジオパークの推進(20,743 千円) ……	268
	新 山陰海岸ジオパークの推進に資する関連社会基盤の整備(9,747,793 千円)	269
	コウノトリの野生化に向けた取組の促進(10,799 千円) ……	270
	新 ふるさとひょうご記念貨幣の発行(350 千円) ……	272
3	地域づくり活動の促進	
	県民交流広場事業の展開(1,490,131 千円) ……	274

4	都市と農山漁村など地域間の交流の促進	
	多自然居住交流拠点施設整備への支援(16,834千円)……………	275
	古民家再生促進支援事業の実施(20,345千円)……………	276
5	ツーリズムの振興	
	拡「あいたい兵庫キャンペーン 2011」の実施(15,000千円)……………	277
	新B-1 グランプリ in 姫路の開催(3,500千円)……………	277
	新大河ドラマ「平清盛」を活用した観光推進(8,150千円)(別途復興基金3,000千円)……………	278
	中国との観光交流の推進(4,124千円)……………	278
	訪日外国人旅行者の誘致(5,981千円)……………	279
6	国際交流の推進	
	新西オーストラリア州友好提携30周年事業(3,925千円)……………	280
	外国人県民相談の実施(27,139千円)……………	283
	拡在住外国人向け日本語・母語の支援(29,253千円)……………	283
7	スポーツを通じた交流促進	
	新神戸マラソンの開催(75,000千円)……………	284
	新第19回アジア陸上競技選手権兵庫・神戸大会の開催(58,000千円)……………	285
	新兵庫県競技力向上事業の実施(250,000千円)……………	286
	新第66回国民体育大会近畿ブロック大会の開催(23,000千円)……………	286
	交流基盤の整備	
1	道路網の着実な整備	
	北近畿豊岡自動車道の整備促進に向けた取組(10,000千円)……………	290
	鳥取豊岡宮津自動車道の整備推進(1,600,000千円)……………	290
	新名神高速道路の早期完成に向けた取組(138,000千円)……………	290
	播磨臨海地域道路の事業化に向けた取組(10,000千円)……………	291
	拡南北道路の整備促進(6,358,000千円)……………	291
2	公共交通の利便向上	
	JR山陰本線・播但線輸送改善事業の推進(157,793千円)……………	292
	JR姫新線利便性向上対策の実施(33,250千円)……………	293
	鉄道軌道輸送対策事業の実施(神戸電鉄、北近畿タンゴ鉄道、北条鉄道)(53,819千円)……………	294
	生活交通バスへの支援(368,165千円)……………	295

3	関西3空港の利活用促進	
	神戸空港の利用推進(4,500千円)……………	296
	大阪国際空港(伊丹空港)の利用者利便の向上(3,500千円)……………	296
	関西国際空港の利用促進(27,000千円)……………	296
4	港湾の整備及び利活用の促進	
	新内航フィーダー網の充実強化(5,115千円)……………	297
	東播磨港高砂西港の再整備の推進(50,000千円)……………	297
5	「つくる」から「つかう」の視点で社会基盤の整備の推進	
	新生活道路緊急改善事業の推進(2,500,000千円)……………	298
	歩道・自転車道の整備推進(5,525,000千円)……………	298
	新明石海峡大橋有効利用検討調査の実施(5,000千円)……………	299

第5 兵庫の自立の枠組をつくる

地方分権改革の推進

関西広域連合の活動の展開(115,922千円)……………	300
------------------------------	-----

長期ビジョンのフォローアップ

21世紀兵庫長期ビジョンのフォローアップ(12,402千円)……………	301
-------------------------------------	-----

行財政構造改革の推進

拡情報システムの再構築による効率化の推進(2,800,200千円)……………	302
--	-----

参画と協働の推進

県民の参画と協働の推進に関する条例の施行(577千円)……………	302
----------------------------------	-----

新新ひょうご男女共同参画プラン21の普及(1,533千円)……………	303
------------------------------------	-----

新男女共同参画リーダー養成講座の開催(583千円)……………	303
--------------------------------	-----

新男女ともの子育てと仕事の両立支援事業の実施(4,470千円)……………	303
--------------------------------------	-----

県民局の主な事業

(参考) 基金事業一覧

1 緊急雇用就業機会創出基金事業

(1) 重点分野雇用創造事業……………	317
---------------------	-----

(2) その他の緊急雇用就業機会創出事業……………	324
---------------------------	-----

2	ふるさと雇用再生基金事業	327
3	安心こども基金事業	328
	うち地域子育て創生事業分	329
4	障害者自立支援特別対策基金事業	
	(1) 運営安定化・移行促進分	332
	(2) 福祉・介護人材分	333
5	消費者行政活性化事業基金事業	334
6	自殺対策強化基金	336
7	環境保全基金事業(グリーンニューディール分)	338
8	森林林業緊急整備基金事業	339
9	復興基金事業	340

第1 新時代の経済社会をつくる

I 経済雇用の安定と産業の持続的成長の促進

1 県民生活に密接に関連する社会基盤整備による需要創出

投資事業量の確保による有効需要の創出

2,083 億円

実需要を創出するため、通常分に加えて 38 億円分の事業を追加で実施するとともに、12 月補正とあわせ 16 ヶ月予算として前年度水準を上回る 2,083 億円を確保（P32 参照）

23年度当初予算 1,870億円（対前年度比 92.5%）

- 投資補助事業 1,200億円（対前年度比 89.3%）[地財計画94.9%]

- 投資単独事業 670億円（対前年度比 98.8%）[地財計画95.0%]

うち追加実施分 38億円

22年度12月補正予算 213億円

- 投資補助事業 159億円

- 投資単独事業 54億円

（参考：追加実施分投資事業一覧）

（百万円）

主 な 事 業		金 額
事 業 名	内 容	
生活道路緊急改善事業	すれ違い困難区間における待避所の設置等	1,000
河川緊急小規模整備事業	局所的な河積のネック部解消のための小規模な河川改修の実施等	500
県単独緊急ため池整備事業	老朽化したため池における緊急整備の必要な部分の改修	300
私立学校耐震化補助事業	私立学校施設の耐震補強（改修）工事費の一部を補助	100
県営住宅空き家補修	現在空き家となっている県営住宅の空き家補修を実施	260
流木・土砂流出防止対策	流木、土砂流出の可能性が高く緊急に対応が必要な地区における前倒し工事等の実施	600
千種川水系浸水被害軽減対策	改良復旧及び災害の未然防止のための護岸工事等の実施	200
洲本家畜保健衛生所	家畜伝染病等の危機管理に対応した機能を有する施設の整備	840
合 計		3,800

2 中小企業金融の円滑化

拡 中小企業向け融資制度の運用

(融資目標額 4,500 億円)

中小企業者を取り巻く環境は依然として厳しいことから、引き続き資金繰りを支援するとともに、新たな成長・発展へつなげるための海外市場を開拓する貸付の新設や設備投資等に必要な資金貸付を充実

融資目標額：4,500億円

海外市場開拓への支援

■ 新 海外市場開拓支援貸付の創設

・ 融資対象者：海外事業を展開しようとする中小企業

・ 資金 使 途：海外事業展開に必要な設備資金（ただし工場等生産設備の設置に係るものは除く）

海外事業開始までの運転資金

・ 融資限度額：1 億円

・ 融 資 利 率：1.2%

・ 融 資 期 間：10 年(据置 2 年)以内

設備投資の支援

■ 設備投資促進貸付における最優遇金利の適用（23年度限り）

・ 融資対象者：既存施設の更新を含む設備投資を行う中小企業

・ 融資限度額：3 億円

・ 融 資 利 率：1.2%（最優遇金利を適用しない場合 1.6%）

・ 融 資 期 間：10 年(据置 2 年)以内

資金繰りに係る貸付制度の優遇措置の実施（23年度限り）

■ 経営円滑化貸付

・ 措 置 内 容：限度額の引き上げ、融資期間・据置期間の拡充

・ 融資限度額：1 億円（5,000万円から引き上げ）

・ 融 資 利 率：1.15%

・ 融 資 期 間：10年(据置 2 年)以内

（期間 7 年(据置 1 年)以内から拡充）

- 借換貸付
 - ・措置内容：限度額の引き上げ、融資期間・据置期間の拡充
 - ・融資限度額：1億円（5,000万円から引き上げ）
 - ・融資利率：1.85%
 - ・融資期間：10年(据置1年)以内
(期間7年(据置なし)以内から拡充)
- 長期資金
 - ・措置内容：融資期間・据置期間の拡充
 - ・融資限度額：企業5,000万円、組合1億円
 - ・融資利率：1.85%
 - ・融資期間：10年(据置2年)以内
(期間7年(据置6ヵ月)以内から拡充)

平成23年度 中小企業融資制度資金別一覧表

資金名		融資対象(要件等)	融資目標額	融資限度額	融資利率(%)	融資(据置)期間				
事業展開融資	新分野進出資金	事業応援貸付	200億円	1億円	1.60	10(2)年				
		第二創業貸付					融資を受けた後、おおむね2年以内に売上の増加が見込まれる者等			
		建設業新分野事業展開貸付					現在の事業と異なる新しい分野に進出する者			
		経営革新貸付					建設業を3年以上営む者			
		海外市場開拓支援貸付(新)					「経営革新計画」の県の認定を受けた者等			
		新技術・新事業創造貸付					海外事業を展開しようとする者			
	設備投資資金	設備投資促進貸付	500億円	3億円	1.20					
		食品安全貸付					新技術創造に向けた設備投資等を行う者等			
	立地資金	拠点地区進出貸付	100億円	25億円	1.00	15(2)年				
		産業団地進出貸付					既存設備の更新を含む設備投資を行う者 最優遇金利を適用			
		産業団地進出貸付					食品関連施設において衛生上必要とする機器を導入する者			
	観光・商業設備資金	商店街活性化貸付	10億円	3億円	1.20	10(2)年				
		商店活性化貸付					県が指定した拠点地区に進出し、県内常用雇用者を11人(促進地域は6人)以上雇用する者			
		観光設備貸付					県が定める産業団地の土地を購入・賃借し、進出しようとする者			
	サニタリ資金	観光施設工機一別貸付	10億円	2億円	1.20	10(2)年				
事業所工機一別貸付		観光施設等の整備を行う商店街振興組合等(まちづくり会社を含む)								
開業資金	新規開業貸付	25億円	3,500万円	1.40	7(1)年					
	再挑戦貸付					店舗の増改築を行う者、空き店舗の改修・改善を行う者				
経営安定融資	経営円滑化貸付	1,800億円	1億円	1.15	10(2)年					
	連鎖倒産防止貸付					最近3か月間の売上又は利益率が前年同期に比べて3%以上減少している者等 融資限度額等の拡充を実施				
	金融変化対策貸付					倒産事業者に対して50万円以上の債権を有する者				
	企業再生貸付					取引先金融機関の破綻・合併等により資金調達に支障が生じている者等				
借換資金	借換貸付	500億円	1億円	1.85	10(1)年					
	借換貸付					中小企業再生支援協議会の支援を受け、今後の再生が見込める者等				
一般事業融資	長期資金	600億円	5,000万円	1.60	10(2)年					
	短期資金					1年以内	200億円			
						6か月以内	90億円			
						貿易貸付	10億円			
	小規模資金					小規模無担保貸付	25億円	1,250万円	1.55	7(0.5)年
						無担保・無保証人貸付				
特別小規模貸付		100億円								
経営活性化資金	取扱金融機関と1年以上の与信取引のある者	220億円	設備 5,000万円 運転 3,000万円	金融機関所定	設備 5(0.5)年 運転 3(0)年					
合計		-	4,500億円	-	-	-				

・融資利率については、市場金利の情勢により、今後改定する可能性あり

新 地域中堅企業等成長促進融資制度の創設 (融資目標額 100 億円)

将来性の高い地域成長産業分野における設備投資を促進するため、県内の中堅・中小企業を対象とした融資制度を創設

融資目標額：100億円

融資対象者：県内に事業所を有する中堅・中小企業者

資金使途：医療、健康・福祉・介護、環境・エネルギー、観光等成長分野に係る設備資金

融 資 利 率：金融機関所定利率（上限1.6%以内）

融 資 期 間：10年（据置2年）以内

融資限度額：3億円

環境保全・グリーンエネルギー設備設置に係る融資制度の運用 (融資目標額 48 億円)

県内中小企業の公害防止及び環境保全のための設備投資を支援

融資目標額：48億円

融資対象者：県内に工場等を有する、指定の業種の中小企業者

資金使途：公害防止、環境保全等のための設備を設置する資金、最新規制適合車への買換えや低公害車の購入に要する資金

融 資 利 率：1.5%または1.6%（使途による）

融 資 期 間：7年または10年（使途による）

保証限度額：5,000万円または2億8,000万円（使途による）

3 緊急経済雇用対策

緊急雇用就業機会創出事業の実施 11,801,870 千円

厳しい雇用情勢の中、重点分野雇用創造事業及びその他の緊急雇用就業機会創出事業により、一層の雇用創出を推進（個別の事業は P317 参照）

重点分野雇用創造事業 135事業 4,398百万円 3,176人
 （22年度 151事業 3,124百万円 2,334人）

成長の期待できる「介護」、「医療」、「観光」、「環境・エネルギー」、「農林水産」、「地域社会雇用」、「教育・研究」、「安全安心」、「生活関連サービス」、「産業労働」、「交流促進」の11分野を重点分野として、地域のニーズの高い事業により新たな雇用就業機会の創出を推進

(介護) 9事業 1,061百万円 603人 (22年度 11事業 1,058百万円 611人)

項目	事業内容	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費(千円)	総従事者数	うち失業者数	事業費(千円)	総従事者数	うち失業者数
1	介護現場における人材育成・確保6事業	990,224	550	550	940,299	541	541
2	介護職員のキャリアアップ3事業	71,112	53	53	70,533	53	53
22年度終了事業		-	-	-	47,198	17	17
計		1,061,336	603	603	1,058,030	611	611

(医療) 9事業 130百万円 57人 (22年度 5事業 70百万円 41人)

項目	事業内容	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費(千円)	総従事者数	うち失業者数	事業費(千円)	総従事者数	うち失業者数
1	がん予防の推進2事業	50,426	20	20	49,424	26	26
2	健康づくりの実践支援3事業	34,837	14	12	2,766	3	3
その他4事業		44,508	23	23	17,761	12	12
計		129,771	57	55	69,951	41	41

(観光) 18事業 167百万円 180人 (22年度 22事業 190百万円 615人)

項目	事業内容	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費(千円)	総従事者数	うち失業者数	事業費(千円)	総従事者数	うち失業者数
1	観光資源の発掘・発信7事業	96,951	158	157	79,452	160	159
2	地域の観光イベントの展開6事業	34,764	11	11	32,345	11	11
その他5事業		35,333	11	11	18,554	11	11
22年度終了事業		-	-	-	59,434	433	433
計		167,048	180	179	189,785	615	614

(環境・福祉) 14事業 146百万円 76人 (22年度 15事業 117百万円 66人)

項目	事業内容	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者数	事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者数
1	環境学習・教育の推進 3事業	33,444	12	12	26,729	8	8
2	環境美化その他 3事業	53,952	35	27	29,363	21	16
その他8事業		58,588	29	25	38,490	25	22
22年度終了事業		-	-	-	22,602	12	10
計		145,984	76	64	117,184	66	56

(農林水産) 15事業 443百万円 183人 (22年度 19事業 360百万円 204人)

項目	事業内容	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者数	事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者数
1	農業の担い手支援 3事業	227,916	96	96	116,739	77	77
2	景観保全と創造 5事業	141,264	50	44	60,009	29	25
その他7事業		73,580	37	33	43,263	38	33
22年度終了事業		-	-	-	140,007	60	49
計		442,760	183	173	360,018	204	184

(地域社会雇用) 11事業 245百万円 81人 (22年度 13事業 251百万円 111人)

項目	事業内容	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者数	事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者数
1	青少年育成と地域社会 雇用 2事業	80,326	22	22	82,580	42	42
2	地域づくりと地域社会 雇用 4事業	68,929	29	24	55,292	24	24
その他5事業		95,587	30	29	86,336	29	29
22年度終了事業		-	-	-	26,972	16	14
計		244,842	81	75	251,180	111	109

(教育・研究) 18事業 846百万円 1,331人 (22年度 17事業 156百万円 210人)

項目	事業内容	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者数	事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者数
1	学校教育の充実 6事業	289,311	142	141	39,963	72	71
2	幼稚園教員育成事業 1事業	424,082	226	226	95,976	101	101
その他11事業		132,474	963	962	20,337	37	36
計		845,867	1,331	1,329	156,276	210	208

(安全安心) 6事業 136百万円 54人 (22年度 4事業 71百万円 27人)

項目	事業内容	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者数	事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者数
1	安全安心の担い手育 成 2事業	42,037	17	17	1,887	3	3
2	公共施設等の安全確 保等 4事業	93,806	37	27	69,332	24	15
計		135,843	54	44	71,219	27	18

(生活関連サービス) 12事業 915百万円 530人 (22年度 10事業 209百万円 181人)

項目	事業内容	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者数	事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者数
1	保育人材の育成 1事業	756,972	446	446	115,570	122	122
2	地域活動の実践支援 5事業	56,227	13	13	24,148	13	13
その他6事業		101,750	71	66	68,806	46	43
計		914,949	530	525	208,524	181	178

(産業労働) 20事業 263百万円 67人 (22年度 32事業 624百万円 254人)

項目	事業内容	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者数	事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者数
1 5事業	中小企業の人材確保や新規高卒者の就職促進のため、インターンシップを推進するとともに、地域へのリターン就職の促進や高齢者・障害者等の雇用相談等を実施する。	88,588	26	26	29,083	18	18
2 4事業	地場産業の顧客づくりのほか、兵庫の酒や中小企業の海外市場開拓の支援強化を行うとともに、企業撤退に伴う受注企業の販路開拓支援を行う。	68,125	16	16	29,265	16	16
その他11事業		106,221	25	24	39,536	21	21
22年度終了事業		-	-	-	526,224	199	181
計		262,934	67	66	624,108	254	236

(交流促進) 3事業 46百万円 14人 (22年度 3事業 18百万円 14人)

項目	事業内容	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者数	事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者数
1 3事業	魅力ある地域づくりと交流促進 商店街、小規模集落などの地域や産業を元気にするために、ICTを活用した地域再生事業を推進するほか、地域づくり活動支援情報の収集、発信、住民主体のまちづくりに関する調査・分析を行う。	46,122	14	10	18,148	14	10
計		46,122	14	10	18,148	14	10

その他の緊急雇用就業機会創出事業

87事業 2,712百万円 2,234人 (22年度 95事業 2,678百万円 2,377人)

項目	事業内容	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者数	事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者数
1 17事業	県民の安全・安心な生活の確保を図るため、ひき逃げ事件検挙向上対策や振り込め詐欺防止啓発の防犯対策を実施するとともに、食品表示の監視・指導体制の充実や、新型インフルエンザの情報収集・相談業務等による予防・感染拡大防止を図るほか、公共土木施設災害復旧のための測量・調査、河川砂防施設等の管理情報のデータベース化等を実施する。	966,041	414	318	853,869	418	317
2 16事業	未就職卒業者を対象とした県臨時職員100名の採用を実施するほか、県民局、シルバー人材センター、私立高校、ひょうごしごと情報広場、職業能力開発校等に就職支援員や相談員を配置するとともに、離職者、在職者の効果的な訓練を企画・実施するためコーディネーター等を配置する。あわせてワークライフバランス等の雇用関連の調査を行う。	518,787	420	418	240,268	174	172
その他54事業		1,227,237	1,400	1,279	1,155,576	1,204	1,076
22年度終了事業		-	-	-	428,404	581	566
計		2,712,065	2,234	2,015	2,678,117	2,377	2,131

県事業費計(重点分野+その他) 222事業 7,110百万円

緊急雇用就業機会創出市町事業費補助 4,692百万円

合計 11,802百万円

拡 離転職者等を対象とした職業訓練の拡充

1,219,116 千円

離転職を余儀なくされた労働者をはじめ、多様な求職者の就労支援のため、労働需要が高い介護・福祉、情報通信分野等職業訓練を拡充して実施

拡 離職者等再就職訓練事業（1,010,602千円）

- 訓練内容：
 - 介護福祉士養成科、保育士養成科（2年）の長期訓練のほか、介護・福祉、情報通信分野等における2～6カ月の職業訓練を実施
 - 実施場所：専修学校等の民間教育訓練施設
 - 訓練定員：3,020人（22年度 2,160人）
- 実習・座学連携養成事業（デュアルシステム）（208,514千円）
- 訓練内容：情報関連、事務関連等コース
 - 実施場所：専修学校等の民間教育訓練施設
 - 訓練期間：6カ月
 - 訓練定員：480人

「兵庫しごとカレッジ推進会議」によるプログラムの検討

1,000 千円

就職に効果的な訓練コースの設定や新規訓練分野の開拓等、能力開発プログラムに関する検討・協議

離職者生活安定資金融資制度の拡充措置の継続

33,578 千円

離職者の生活の安定を図り、求職活動に専念する機会を確保するため、離職者生活安定資金における緊急特別資金の実施等の拡充措置を継続

区分	緊急特別資金	一般生活資金
対象者(右記のすべてに該当する方)	・離職前、世帯の生計を維持していた方 ・自己の責任によらない理由により事業主との雇用関係がなくなった方(派遣・契約社員・期間工等の非正規社員の方で雇い止めされた方も申し込み可。) ・ハローワークに求職申し込みを行っていて、求職活動中の方(雇用保険失業給付等を受給中は不可) ・融資申込日以前に引き続き1年以上兵庫県内に居住している方 等	
融資限度額	50万円	100万円
融資期間	2年5ヶ月以内(3ヶ月以内据置)	5年以内(10ヶ月以内据置)
連帯保証人	不要	1人以上
融資利率	年1.0%	
保証料	(社)日本労働者信用基金協会:年1.2% (財)兵庫県勤労福祉協会: 融資額の0.95%、会費1,500円	(社)日本労働者信用基金協会:年0.24%

新 新卒者就業支援事業の実施

221,303 千円

緊急雇用対策として、就職の場を拡大し、正規就職につなぐため、特に雇用環境が厳しい23年3月に大学・高校等を卒業する者及び卒業後3年以内の者で就職していない者を対象に、県の臨時職員として採用

採用人数：100名

任用期間：23年4月1日から1年間

4 雇用のミスマッチ対策

(1) 多様な雇用機会の創出による生活の早期安定化

ふるさと雇用再生事業の実施

2,568,478 千円

地域の実情に応じ、創意工夫により地域における継続的な雇用機会を創出するため、国交付金を原資とした基金事業を実施

37 事業 1,279 百万円 588 人 (22 年度 36 事業 1,082 百万円 542 人)

項目	事業内容	平成23年度			平成22年度		
		事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者	事業費 (千円)	総従事 者数	うち 失業者
1 地域人材の育成と新しい就業機会の創出 14事業	地域の課題を解決する人材を育成し、新たな就業機会の拡大を図るため、「あわじ環境未来島構想」に取り組む淡路島で、学卒未就職者を雇用し農業人材として育成するほか、地域子育て、青少年育成、コミュニティ・ビジネス、観光資源の開発等地域活動に携わる人材を育成する。	727,828	367	333	362,782	147	133
2 人材不足分野での人材育成・確保 11事業	介護・福祉、農林業等の人材不足分野での人材育成・確保のため、介護施設等での実習、総合的な福祉人材確保対策を行うとともに、新規就農者の育成による農業の担い手育成や森づくり担い手育成等を行う。	329,027	169	166	319,126	142	139
その他12事業		174,009	51	46	161,620	46	42
22年度終了事業		-	-	-	154,443	206	206
正規雇用奨励金等		48,190	1	1	83,872	1	1
計		1,279,054	588	546	1,081,843	542	521

県事業計 37 事業 1,279 百万円

ふるさと雇用再生市町事業費補助 1,289 百万円

合 計 2,568 百万円

ふるさと人材確保ネットワークの構築	22,397 千円
<p>但馬・丹波・淡路地域の中長期的な人口減少による労働力不足を解消するため、若年者の地域定着及びUターン就職を促進</p>	
<p>ふるさと人材確保ネットワークの運営</p>	
<p>県民局とハローワークを中心に、市町や各地域団体とのネットワークを構築し、人材の確保と地域の活性化を推進</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 地域人材確保協議会の設置（事務局：各県民局） ▪ 地域人材確保コーディネーターの配置（3名） ▪ Uターン就職推進員の配置（6名） ▪ 企業説明会、面接会の開催 	
兵庫県産業人材確保支援事業の実施	1,439 千円
<p>中小企業等において人材確保が困難な大卒技術系人材の確保を支援するため、県内中小企業等と学生が直接接する機会を提供</p>	
<p>企業説明会（学内、合同）の開催</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 対象：理工系の大学生及び大学院生 ▪ 内容：各企業が個別ブースにおいてPR ▪ 実施回数：兵庫県4校、大阪府4校 	
コミュニティ・ビジネス等での起業・就業の支援	72,169 千円
<p>新たな働き方の創出を図り、地域活性化につなげるため、コミュニティ・ビジネス等での起業・就業を支援</p>	
<p>生きがいしごとサポートセンター事業</p>	
<p>コミュニティ・ビジネス等での起業・就業をサポートする「生きがいしごとサポートセンター」の運営を支援</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 設置箇所数：6箇所（神戸東・西、阪神南・北、播磨東・西） ▪ 事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 起業・就業までを支援する事業（補助率10/10以内） 	
<p>情報提供、相談業務、実務講習会、無料職業紹介、コミュニティ・ビジネス支援補助金・貸付金の申請の相談・取り次ぎ</p>	

- ・ 起業後の地域における定着・循環を支援する事業（補助率1/2以内）
 インターンシップ研修、起業体験者セミナー、専門家派遣事業
- ・ 団塊世代の起業・就業を支援する事業（補助率1/2以内）
 企業と連携した団塊世代の起業・就業支援
- ・ NPOコミュニティ・ビジネス等活動応援貸付制度の事前相談、審査

コミュニティ・ビジネス離陸応援事業

地域社会の様々な生活ニーズを満たすサービスを有償で提供するコミュニティ・ビジネスの立ち上がりを支援

- 対象経費：事務所開設費、初度備品費、人件費
- 補助率：1/2以内（上限750千円、一部1,000千円）
- 件数：15団体程度
- 補助期間：1年間

高等技能訓練促進費事業の実施

438,240 千円

母子家庭の就職と生活の安定を図るため、看護師等の資格取得に要する経費を支援

対象者：県内に居住する母子家庭の母であって、知事等が定める資格を取得するために学んでいる者

対象資格：看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 等

支給額：市町民税非課税者141,000円 / 人・月

市町民税課税者 70,500円 / 人・月

新ひとり親在宅就業等支援事業の実施

49,560 千円

ひとり親家庭の生活安定を図るため、在宅就業や雇用に有利なITに関する能力開発等を支援

事業内容

- ITスキル等習得訓練の実施
 ITスキル、ビジネスマナー等習得のための訓練を実施するとともに、受講中の訓練手当を支給

- ・ 対象者：100名(県内に居住する母子家庭の母、父子家庭の父 等)
- ・ 内 容：訓練期間中は訓練時間に応じて手当を支給

区分		人数	訓練期間	訓練時間	訓練手当
データ入力	基礎訓練	40	4ヶ月	概ね54h/月	5万円/月
DPTオペレーター Webサイト制作 ソフト開発	基礎訓練	60	4ヶ月	概ね54h/月	5万円/月
	応用訓練		6ヶ月	概ね28h/月	2.5万円/月

- 業務の遂行を確保する仕組の構築
 - ・ 就労や生活全般にわたる相談の実施（相談員の配置）等

建設業新分野進出支援事業の実施

7,500 千円

新分野へ進出する建設業者を対象に、新分野進出に必要な経費を支援するとともに、設備資金及び運転資金を融資

建設業新分野進出支援金

建設業者の医療・福祉、環境及び農林水産分野への事業展開を支援

- 補助限度額：50万円
- 補 助 率：1/2

建設業新分野事業展開貸付（P51参照）

- 融資対象者：医療・福祉、環境及び一部の農林水産分野へ事業展開しようとする建設業者
 - 融資限度額：1億円
 - 融 資 利 率：1.6%
 - 融 資 期 間：10年(据置2年)以内

企業の農業参入推進事業の実施

5,300 千円

企業が新たに農業参入する場合に必要な農業生産から加工、販売に係る活動経費等を支援

農業生産技術・経営ノウハウ等の修得支援

- 支援内容：生産技術習得経費、新商品開発経費 等
- 負担割合：県1/2、事業主体1/2

販売企業等との商談会を開催

- 開催回数：1回

(2) 若者が希望をもって働けるしごと社会づくり

ひょうご・しごと情報広場における就職支援の実施

70,151 千円

職業相談やしごと全般に関する情報提供を実施するとともに、特に雇用環境の厳しい若年求職者へのきめ細かな就職支援を実施

総合相談・情報提供事業

- 事業内容：しごと全般について相談員が相談に応じ、職業訓練等支援制度の情報提供や専門支援機関等に誘導
- 対象者：全年齢層
- 相談場所：ひょうご・しごと情報広場（神戸クリスタルタワー12階）

若者しごと倶楽部運営事業

- 事業内容：職業相談、キャリアカウンセリング、セミナー等による一貫したきめ細かな就職支援
- 対象者：大学生、既卒未就職者、若年失業者、若年フリーター
- 実施場所：ひょうご・しごと情報広場（神戸クリスタルタワー12階）、
阪神(阪急塚口駅前さんさんタウン)（相談等）、
播磨(加古川町寺家町JAビル)（相談等）

年長フリーター等就職支援事業

- 事業内容：企業への求人開拓と意識啓発、企業説明会の開催（7回）
- 対象者：年長フリーターなど不安定就労の状況にある若者
- 実施予定地域：神戸、阪神、播磨

新 県立大学の大学生の就業力育成支援の実施

20,000 千円

県立大学の学生対象に入学から卒業までを通じた全学的かつ体系的な指導を行い、社会的・職業的自立を支援

キャリア支援双方向情報システムの構築

- ウェブサイトを通じたインターンシップの申込等キャリア支援体制の構築
- 学生各自のホームページ構築による個々の成績の解析

キャリア教育の実施

- 2・3年次：専門的知識・技術・問題の自己解決力の習得
- 3・4年次：インターンシップ実施

地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施

198,642 千円

県内各団体の協力を得て、地域社会の中で1週間、様々な社会体験活動を行う「トライやる・ウィーク」を実施

対 象：全公立中学校2年生 等



【トライやる・ウィークの様子】

高校生就業体験事業 - インターンシップ推進プラン - の実施

41,865 千円

社会人・職業人としての基礎的な資質を身に付けさせるため、生徒自らの専門分野や進路に関連した事業所等で就業体験を推進

就業体験の実施

- 対 象：全県立高等学校
- 実施場所：民間企業、県庁、市民病院 等

新コーディネーターの配置

- 配置人数：10人（県下10地域）
- 活動内容：受入先の開拓、受入事業所のデータベース作成 等

新 社会人基礎力育成カリキュラム開発事業の実施

8,551 千円

高校生に自立と共生の能力を兼ね備えた社会人としての基礎を培うため、指定校において教育課程の研究開発を実施

運営指導委員会の設置

研究校の指定

- 指 定 校：県立高等学校4校（3年間）

5 成長産業の創出

(1) 未来をリードする次世代産業づくり

京速コンピュータ「京」の産業利用への支援

49,441 千円

京速コンピュータ「京」の立地に伴い利用支援施設として整備された「高度計算科学研究支援センター」を拠点とする(財)計算科学振興財団を通じて、京速コンピュータ「京」の産業利用を促進し、企業技術者の育成等企業への支援を行う各種事業を展開

京速コンピュータ「京」本体施設

- 事業主体：独立行政法人理化学研究所
- 共用開始：24年11月(予定)

高度計算科学研究支援センター

- 運営主体：(財)計算科学振興財団
(出捐者：県・神戸市・産業界)
- 施設機能：研究支援機能、産業利用支援機能、普及啓発機能
- 供用開始：23年4月



【計算科学研究機構と計算科学センタービル】
(計算科学研究機構は、「理化学研究所」からの提供資料です。)

新シミュレーション学研究科の開設

302,364 千円

京速コンピュータ「京」の立地にあわせ、県立大学シミュレーション学研究科をポートアイランドに開設するとともに、応用情報科学研究科を神戸キャンパスからポートアイランドに移転

シミュレーション学研究科

- 定員：修士課程 40 人（1 学年あたり 20 人）
- 教員：専任 12 人、他大学、研究機関から客員教員を招聘
- 開設時期：修士課程 23 年 4 月

博士課程を25年 4 月開設予定（定員24人）

応用情報科学研究科

- 新設コース：高信頼情報学科コース
- 特色：コース内にカーネギーメロン大学と県立大学の双方の学位が取得できるダブルディグリー・プログラムを開設

放射光を活用した優良企業の発掘

1,102 千円

優れた成果の創出が期待される企業を発掘するため、中堅・中小企業向けのビームタイムを確保し、企業が行う受託研究を支援

受託研究サービスの支援

- 対象：兵庫県ビームラインを活用した研究実績がない県内の中堅・中小企業
- 実施期間：3 年間
- 支援内容：試作品開発や実証試験に要する受託研究経費（1/2助成）

地域別利用説明会の実施

- 対象：ユーザー候補となる中小企業
- 内容：試料測定手法や具体的な測定事例等を紹介

 拡 兵庫県COEプログラムの推進

65,281 千円

新産業・新事業の創出を促進するため、産学官連携による本格的な研究へつなげるための予備的、準備的な研究プロジェクトを支援

対象者：産学官の共同研究チーム

対象経費

- 文献調査を中心とした萌芽的・準備的レベルの研究に必要な経費
(先導的研究枠を23年度より新設)
- 本格的な研究開発への移行(応用研究)に必要な経費
(本格的な研究開発移行枠)

助成内容

	(新) 先導的研究枠	本格的な研究開発移行枠
1 課題あたりの補助金額	50～200万円 / 課題	500～1,000万円 / 課題
補助期間	1年間のみ	原則1年(最大2年)間
終了後のフォロー	本格的な研究への移行状況を調査	審査会において事後評価・中間評価を実施
採択件数	新規：5件程度	新規：7件程度 継続：7件

 新ひょうご神戸サイエンスクラスターの形成

1,000 千円

神戸ポートアイランド地区に立地する産学官の関係機関を中心に協議会を設置し、研究機関の有機的な連携と研究者のコミュニティを形成

協議会の開催による各機関の情報共有

- 参画機関：行政、大学、研究機関、産業支援機関、産業界
- 開催回数：年2回

共同研究プロジェクトの企画・推進

- 想定分野：ライフ・グリーンイノベーション関連分野

共同セミナーの開催

- 対象：大学、研究機関、産業界等(約300人)
- 開催回数：年1回

拡 ひょうご産学官連携コーディネーター活動の支援 10,350 千円

産学官連携による成長産業の育成を図るため、ひょうご産学官連携コーディネーター協議会を設置し、企業の研究者探索等を支援

運営委員会の開催（年1回）

新コーディネーター情報交換会議の開催（年1回）

新成功事例報告会の開催（年1回）

実用化開発資金の貸付 346,286 千円

企業が行う実用化に向けた研究開発やサービス産業における新規事業開拓にかかる取組を支援

	産学連携・事業連携	単独企業(ものづくり・IT)	生活・サービス産業創出
貸付対象者	産学連携または事業連携により新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む企業等	ものづくり、IT分野における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等	生活・サービス産業における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等
対象分野	健康、生活文化、情報通信、環境・エネルギー、ナノテクノロジー、新製造技術・新素材、輸送・物流、ビジネスサポート、防災・安全		健康、生活文化、環境・エネルギー、輸送・物流、ビジネスサポート、防災・安全
対象経費	1. 試作段階までの新製品・新技術の実用化に向けた研究開発及び新サービスの実証に必要な経費 2. マーケティング調査、販路開拓及びビジネスモデル開発に必要な経費		
貸付割合	対象経費の70%以内		
貸付限度額	50,000千円 (単年度:25,000千円)	30,000千円 (単年度:15,000千円)	2,000千円
利率	無利子		
貸付期間等	10年以内(うち3年据置)・半年賦償還		
貸付目標	2億円		

新ひょうご新産業創造ファンドの組成 100,000 千円

本県の研究開発や新産業創出のポテンシャルを活かして次世代を担う成長産業を創造するため、新たな投資ファンドを設立しベンチャー企業等を支援

ファンドの概要（予定）

- 資金規模：10億円（本県は公益財団法人ひょうご産業活性化センターが出資する1億円を支援）
- 運用期間：10年間
- 重点投資対象：県内に本社または拠点があるベンチャー企業

ひょうご中小企業技術評価制度の実施

9,610 千円

技術力・将来性を有する中小企業を公益財団法人ひょうご産業活性化センターが評価することにより、中小企業に対する金融機関からの円滑な資金供給を支援

評価件数：150件

評価費用：100千円～200千円/件

負担割合：県1/3、利用者2/3

新 先導的モデル型地域サービス業の支援

1,976 千円

地域におけるサービス業の生産性向上を図るため、新たな価値を創造・実現する企業群を支援

ひょうごサービス業ビジネスモデルコンテスト（仮称）の実施

- 対象業種：事務所向けサービス業
- 募集内容：先導性・モデル性等に優れているビジネスモデル
- 選考方法：各分野の有識者・専門家で構成された委員会で審査
- 表彰式：優秀なビジネスモデルを表彰、モデル概要や受賞企業をPR
（優秀なビジネスモデルについては、専門家の指導等により事業化を支援）

I Tあわじ会議の開催

9,000 千円

本県産業の活性化の糸口を発見し、新産業の創出を目指すため、国内外で活躍する学識者、経営者を一堂に集め、兵庫経済活性化に資する会議を開催

内 容：I Tの高度利用による新しいビジネスモデルのあり方や新産業の創出をテーマとしたシンポジウム、交流会

開催時期：24年3月頃

開催場所：淡路夢舞台国際会議場（淡路市）

参加者：学識者、企業等100人程度

国際フロンティア産業メッセ 2011 の開催 8,000 千円

国際的な技術・ビジネス交流による次世代成長産業の育成等を図るため、
国際総合産業見本市を開催

重点分野：ナノ、情報通信・エレクトロニクス、健康・医療、環境・エ
ネルギー、ロボット（人工知能）の先端技術分野
開催時期：23年9月（予定）
開催場所：神戸国際展示場（予定）

第11回レスキューロボットコンテストの開催 1,000 千円

次世代ロボット産業の振興を図るため、災害救助や救命救助に関するロ
ボットコンテストを開催

開催時期：23年8月6日～7日（予定）
開催場所：神戸サンボーホール（予定）
内 容：コンテスト競技会、ロボット展示、工作教室 等

バイオマスの利活用推進 1,800 千円

県民へのバイオマス利活用についての普及啓発を実施するとともに兵庫楽
農生活センター「搾油・BDF 製造施設」を活用したバイオマスエネルギーの
利活用を促進

兵庫県バイオマス利活用推進連絡協議会（仮称）設置

- 協議内容：バイオマスの利活用の意識醸成・普及啓発に関すること
- 実施回数：2回

バイオマス利活用推進大会の開催

- 内 容：学識有識者による講演、モデル事業の取組発表等
- 実施回数：1回

バイオマス利活用にかかる技術支援

バイオディーゼル燃料製造体験及び研修会

(2) 兵庫の強み、ものづくり産業の力の向上

工業技術センターの整備

1,736,447 千円

高度試験研究機器を備えた技術交流館や研究本館を整備するため、既存棟を含め、工業技術センターを総合的、一体的に整備

施設概要

- 技術交流館（仮称）
（産学官交流室、プロジェクト研究室、先端機器を有する開放型研究室 等）
- 研究本館（仮称）（機械金属、素材、情報などの研究室、大ホール 等）
- 試作実験館（仮称）（大型・重量機器を配置した実験室 等）

整備スケジュール

- 23年度：技術交流館建築工事
試作実験室改修
- 24年度：技術交流館竣工
研究本館改修
- 25年度：研究本館改修

全体事業費：約44億円

ものづくり産業の技術開発、製品開発支援

27,166 千円

産業全体に高い波及性を有し、大きな成長が期待される次世代成長産業を育成するため、中核推進機関に支援人材を配置するとともに、技術支援拠点を運営

育成分野：ナノ、情報通信・エレクトロニクス、健康・医療、
環境・エネルギー、ロボット（人工知能）

推進体制

委 託 先		NIRO（兵庫ものづくり支援センター本部）		
兵庫ものづくり支援センター 設置場所		神戸 〔工業技術センター内〕	阪神 〔近畿高エネルギー 研究所内〕	播磨 〔先端科学技術 支援センター内〕
人 員	産学官連携コーディネーター	2人		
	研究コーディネーター	1人	1人	1人
	技術コーディネーター	1人	1人	1人

拡 中小企業技術支援体制強化事業の実施

5,374 千円

県内の工業技術水準の向上を図るため、技術支援機関の連携を強化するとともに、企業ニーズを的確に把握し、きめ細やかな技術支援を実施

移動ものづくり技術支援事業の実施

- 県内各地での技術振興イベントに出展（10回）
- 御用聞き型集中企業訪問
- 産業分野ごとの企業現場巡回

新ものづくりFS（フィジビリティ・スタディ）支援事業

工業技術センター整備により導入される試験研究機器を活用し、企業の製品開発等のための支援事業を実施

フィジビリティ・スタディ：計画を実施する前に、その実現可能性をあらかじめ調査すること

テクノトライアル事業

技術開発の指導・助言を行うため試作等を受託

工業技術センター技術開発支援体制の強化

工業技術センター技術開発支援連絡会議の開催

評価委員会の運営

拡 中小企業設備貸与事業の実施

2,529,923 千円

中小企業における先進機器・省エネルギー等機械設備の導入を支援するため、長期割賦販売及びリースを実施

実施主体：公益財団法人ひょうご産業活性化センター

対象企業：一定の業種で、従業員21人以上300人以下の企業

貸付限度額：1,000万円以上8,000万円以下(22年度：6,000万円以下)

償還期間：割賦 7年、リース 3～7年

新 商農工連携促進事業の実施

75,000 千円

地域経済の総合的な活性化を図るため、商工会議所・商工会が行う商農工連携・産学連携等や地域資源を活用した新事業展開等の取組に対し支援

想定される事例

- 地域資源の活用や商農工連携による新製品・新商品等の開発
- 販路開拓のためのビジネスマッチング事業

(3) 内外の頭脳が集まる知の創造拠点化実現

新 県立大学の改革推進 9,000 千円

兵庫県立大学のこれまでの教育・研究等の検証を行い、今後も個性化・特色化を進め、地域や学生にとってより魅力ある大学となるための大学のあり方や公立大学法人への移行について検討

兵庫県立大学改革委員会（仮称）の開催（年4回）

- 統合効果（教育、研究、社会貢献等）の検証

- 今後の教育の質の向上

公立大学法人化調査・検討

- 先行事例の調査・分析

- 公立大学法人に対応した人事・給与・財務システム等の検討

県立大学・全県キャンパス構想の展開 1,170 千円

地域と連携した教育活動を全県的な規模で展開

講 義：地域の行政、産業、文化、歴史をオムニバス形式で実施

（兵庫のものづくりなど）

自主ゼミ：地域等の提案課題を自主ゼミで研究（ジオパークと地域など）

フィールドワーク：自治体、企業等の訪問調査（県内企業へのインターンシップ）

新 シミュレーション学研究科の開設（再掲 P63） 302,364 千円

新 カーネギーメロン大学と連携した情報セキュリティ教育・研究の充実 46,590 千円

カーネギーメロン大学（CMU）日本校の成果を継承し、県立大学における情報セキュリティ教育・研究を充実

ダブルディグリー・プログラムの開設

- 応用情報科学研究科のコースを再編し、情報セキュリティなどの教育を行う高信頼情報科学コースを新設

- コース内に、CMUに留学し、両大学の学位が取得可能なダブルディグリー・プログラムを開設

- 定員：10人

研究交流の実施

 バースセンター計画の推進

2,000 千円

助産師の役割を活用した安全で安心な出産を普及するため、質の高いケアの提供と看護ケア技術の開発に取り組むバースセンター計画を推進

検討方法：県立大学の研究所を院内助産所を有する病院に設置
 想定する機能

- 県立大学：看護ケアの研究、学生等への実習教育 等
- 病 院：ケアの実践、大学へのデータ提供、教育実習の受入 等

 新 附属中高一貫教育の今後のあり方検討

500 千円

19 年度に設置された兵庫県立大学附属中学校の学年進行が完成したことから、教育効果の検証を行うとともに今後の活性化方策を検討するための委員会を設置

検討内容

- 教育目標の達成状況の検証
- 生徒の資質向上や学校生活の充実のための課題と方策 等

開催回数：3 回

 H U M A P（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）構想の推進 69,092 千円

兵庫地域とアジア・太平洋地域を中心とした大学間ネットワークを形成し、両地域の大学間の学生・研究者交流を促進

短期留学生に対する奨学金等の支給

- 受入人数：35人（6 月以上12月以内）
 10人（2 週間程度）
- 派遣人数：15人（一般枠） 10人（インターンシップ枠）

研究者交流事業

- 受入人数：10人（短期交流） 2人（長期交流）

6 企業立地の促進

新事業・雇用創出型産業集積促進補助の実施

3,752,660 千円

「産業集積条例」に基づき、積極的な企業誘致を行っていくため、拠点地区に進出する企業等に対し、雇用や設備投資等について支援

区 分		促進地域(但馬地域、丹波地域、淡路地域、多可町、神河町、宍粟市、佐用町)	促進地域以外の地域
対 象 地 区		新産業創造拠点地区、産業集積促進地区、産業活力再生地区、国際経済拠点地区、構造改革特別地区	
雇 用 基 準	対 象 企 業	対象地域への新規立地企業で新規地元雇用者数が6人以上	対象地域への新規立地企業で新規地元雇用者数が11人以上
	補 助 額	600千円 / 人	300千円 / 人
設 備 基 準			
新エネルギー設備補助	対 象 企 業	対象地域への進出又は新事業展開を行い一定額以上の投資を行う企業	
	補 助 率	新エネルギー設備導入経費 × 1 / 2	
	補 助 要 件	設備投資額(土地を除く)50百万円以上	
設備投資補助	対 象 企 業	対象地域への進出又は新事業展開を行い先端技術型産業に一定額以上の投資を行う企業	
	補 助 率	設備投資額(土地を除く)の3%以内 (ただし、設備投資額1億円以上10億円以下については5%)	設備投資額(土地を除く)の3%以内
	補 助 要 件	設備投資額(土地を除く)100百万円以上	設備投資額(土地を除く)5,000百万円以上
	交 付 方 法	原則10年均等分割又は単年度10億円のいずれか低い方を上限 (ただし、補助総額が1億円以上5億円未満の場合は5年分割、1億円未満の場合は一括交付)	
研究開発型企業向け設備投資補助	対 象 企 業	新産業創造拠点地区及び産業集積促進地区に進出する研究開発型企業	新産業創造拠点地区に進出する研究開発型企業
	補 助 率	設備投資額(土地を除く)の3%以内	
	補 助 要 件	設備投資額(土地を除く)500百万円以上	設備投資額(土地を除く)1,000百万円以上
新産業立地促進賃料補助	対 象 企 業	新産業創造拠点地区及び産業集積促進区において、新たに立地する先端技術分野の企業	
	補 助 率	賃料の1 / 2、1,500円 / m ² ・月以内(県1 / 4、市町1 / 4)	
外資系企業向けオフィス賃料補助	対 象 企 業	国際経済拠点地区において、新規成長分野の事業に属し、新規創業又は県外から同地区に転入する外国・外資系企業等	
	補 助 率	オフィス賃料の1 / 2、1,500円 / m ² ・月以内(県1 / 4、市町1 / 4)	

県内企業の再投資支援と工場移転後の跡地有効活用の促進

-

県内の既存事業所の継続的な事業活動を確保するため、産業集積条例に基づく支援や、県内用地情報の提供などにより、新たな事業展開や県内移転等の再投資を促進

また、工場移転後の跡地については、要綱等の策定により、当該企業に対して地域のまちづくりに適した跡地活用の検討を促す仕組みを整備

戦略的企業誘致による産業用地等の分譲推進

8,218,132 千円

(企業庁 地域整備事業会計)

企業庁所有の産業用地について、戦略的な企業誘致活動を展開

取組方針

クリーンエネルギー関連など今後の設備投資の伸びが期待できる分野をターゲットとし、機動的な企業誘致活動を推進

各地区の主な取組

- ひょうご情報公園都市
 - ・ E工区（約20ha）における産業用地の整備・企業誘致の推進（23年8月に引き渡し可能となるよう整備を進め、早期完売に向け誘致活動を展開）
- 津名地区
 - ・ 「津名地区エコ企業立地促進制度」を活用した環境貢献型企業等の誘致推進

制度概要	環境に配慮した経営を行っている企業等に対し、最大50%分譲価格を割引
適用期間	22年1月～24年12月（3か年）

- ・ 生穂地区メガワットソーラー発電施設を活用した企業誘致の展開
- 播磨科学公園都市
 - ・ 研究開発型企業の誘致推進（「X線自由電子レーザー」とその情報処理のため京速コンピュータ「京」を活用する企業等）
 - ・ 西播磨地区をはじめ県内を中心とする企業の誘致推進
 - ・ 関西方面への進出を目指す中国・九州地方の企業の誘致推進

ひょうご・神戸投資サポートセンターの設置	68,551 千円
----------------------	-----------

進出企業が求める立地環境や産業用地などの情報を総合的に提供し、企業立地を支援する総合窓口を設置

事業主体：公益財団法人ひょうご産業活性化センター

所在地：ひょうご・神戸投資サポートセンター（神戸商工会議所会館内）
ビジネスサポートセンター・東京（都道府県会館内）

事業内容：国内企業及び外国・外資系企業の誘致、企業立地に係るワンストップサービスの提供、地元企業の海外進出支援 等

尼崎西宮芦屋港フェニックス事業用地の整備	70,000 千円
----------------------	-----------

尼崎西宮芦屋港で埋立中のフェニックス事業用地について、地域経済を牽引する企業が立地できるよう埋立が完了した区域から土地利用に必要なインフラ整備を実施

23年度事業：道路の整備

II 特色ある地域産業づくり

1 中小企業・地場産業の競争力強化

地場産業ブランド力強化支援	20,000 千円
---------------	-----------

産地組合等が実施する技術開発やブランドプロモーション、顧客指向型のビジネスモデルの構築、販路開拓など、産地のブランド競争力強化に資する取組に対して支援

対象事業：消費者からの安定的信頼確保や販路開拓等、産地ブランドの競争力強化に要する経費

補助率：1/2以内

限度額：4,000千円

新地場産業の新技术・新商品海外展開支援

20,000 千円

産地企業の海外市場への輸出を促進するため、産地組合等が実施する海外顧客のニーズ把握や売れる商品づくりの取組に対し支援

対象事業：マーケティング調査、海外消費者嗜好にあった新製品・新技術開発、国際展示会への出展やテスト販売

補助率：定額

限度額：4,000千円

地場産業新分野進出等支援

15,550 千円

産地企業等のブランド力向上を図るため、産地の意欲ある企業等が行う新分野進出や産地間連携により行う高付加価値化への取組を支援

区分	企業枠	連携枠	産地間連携枠
対象者	産地中小企業 (創業5年以上)	産地中小企業グループ (創業5年以上の2社以上のグループ)	2産地以上の産地 中小企業グループ
補助率	1/2以内	1/2以内	1/2以内
限度額	5,000千円以内(2年間)	8,000千円以内(2年間)	4,000千円以内(2年間)

地域企業市場開拓支援

10,500 千円

若年層へのPRや消費者ニーズの把握のため、産地企業等が有力セレクトショップと連携し、大都市で行う情報発信及び販売活動などの取組に対して支援

アンテナショップ開設支援事業

有力セレクトショップ等の店舗の一部を活用したアンテナショップの開設を支援

- 補助率：定額
- 限度額：5,500千円

おしゃれグッズ&ファッション発信事業

神戸コレクションマーケット会場に1日限定アンテナショップを設置するとともに、全国の若年層に商品情報を発信

- 補助率：定額
- 限度額：5,000千円

地域産業振興資金貸付の実施

(貸付目標額 2 億円)

従業員 10 人以下で地場産業を営む企業や大型小売店舗対策等を講じる企業などが行う設備投資に対し無利子貸付を実施

貸付限度額：1,000万円

資金使途：新規機械設備、工場・店舗の増改築又はテナントの内装工事等

貸付率：購入額の70%

貸付期間：7年(据置1年)以内

貸付利率：無利子

新ひょうご海外需要開拓プロジェクトの推進

3,073 千円

県下中小企業等の海外需要開拓に係る課題解決を支援するため、海外ビジネスに係る各種情報提供、取引先・提携先企業の紹介等を実施するとともに経済成長が著しい新興国へのビジネスミッションを派遣

国際ビジネスデスクの設置

- 場所：中国(広州、大連)、ベトナム(ホーチミン)
- 機能：海外ビジネス情報提供、取引先・提携先企業の情報提供等

新興国ビジネスミッションの派遣

- 時期：23年秋～冬
- 訪問先：アジア、中東等
- 内容：経済団体・企業との意見交換会、経済セミナー

2 産業人材力の強化

新ものづくり大学校（仮称）の整備・運営

459,620 千円

ものづくり人材の育成と青少年等へのものづくり体験の機会の提供を行う
「ものづくり大学校（仮称）」の整備及び円滑な運営の実施

施設概要

- 教育研修施設：教室棟（教室、視聴覚室、PC実習室、セミナー室等）
実習棟（機械加工、溶接、塗装・建築等の実習場、講
堂兼体育館）
- 体験施設：工作室、被服室、調理室等

場 所：姫路市市之郷

供用開始予定

- 教育研修施設：23年度（10,000㎡）
- 体験施設：24年度（3,000㎡）

23年度整備内容

- 体験施設建設工事

運営事業内容

- 教育研修施設の運営
- 開校記念式典



【教育研修施設】

新ものづくり企業技能習得支援事業の実施

7,490 千円

ものづくり大学校において、地域中小企業等のニーズが高い技術分野を中心
に、自社のOJTだけではまかなえない、技能レベルに応じたきめ細かな
訓練を当該分野における熟練技能者等の指導により実施

ものづくり技能基礎講座

- 対 象：ものづくり系企業における入社1～2年目までの新入社員
- コース：3コース（機械加工、溶接、CAD）
- 定 員：各コース10名程度×年3回

ものづくり技能応用講座

- 対象：中小企業等の中堅・若手技能者
- コース：4コース（機械加工、溶接(TIG、ロボット)、CAD）
- 定員：各コース10名程度×年3回

資格試験対策講座

- 対象：中小企業等の技能者
- コース：15コース（溶接、クレーン等）
- 定員：20名程度（コース毎に設定）

匠の後継者育成講習の開催

2,320 千円

人材不足、後継者難に悩む伝統技能系職種の職人を育成し、伝統技能の継承を図るため、実習訓練等を実施

対象者：若年者等

定員：10名

内容：基礎知識の座学講座及び関連事業所での実習訓練

期間：6ヵ月程度

未来の匠育成事業の実施

6,883 千円

高等技術専門学院の訓練生を対象に、産業界と一体となった質の高いものづくり技能者の育成事業を実施

インターンシップの導入

- 派遣人数：110人
- 派遣期間：2週間

熟練技能者や職人による外部講師の導入

- 実施科目：18科

工業技術センターを活用した先端技術講座

- 実施回数：3回

「ひょうごの匠」ものづくり体験事業の実施 11,068 千円

ものづくり人材の育成のため、「ひょうごの匠」を県内中学校へ派遣し、青少年への技能伝承事業を実施

中学校キャラバン隊派遣

- 内容：石工、建築大工、写真等の技能実習
- 対象：県内20中学校

小学生ものづくり講座

- 内容：年齢に応じたものづくり実演講座
- 対象：キャラバン隊派遣中学校の近隣小学校

ものづくり技能フェスタの開催 2,700 千円

技能体験等を通じてものづくりの楽しさやすばらしさを身近に感じ取ってもらうため、ものづくり技能フェスタを開催

ものづくり技能フェスタ

- 開催日：23年10月（2日間）
- 場 所：神戸国際展示場3号館
- 内 容：匠の技実演・試食、技能体験教室 等

ひょうご技能グランプリ

- 実施時期：23年秋頃
- 実施職種：日本調理、婦人子供服、表具、内装仕上げ 等
- 参加者数：約100名

技能競技大会・こども技能競技大会の開催 1,080 千円

生業系の職種に対する技能啓発を目的として一般公開する競技大会及び技能への関心をより一層高める機会を提供するためのこども技能競技大会を同時開催

技能競技大会

- 職種：2～3職種

こども技能競技大会

- 職種：2職種

3 仕事と生活のバランス

拡 ひょうご仕事と生活センター事業の推進

71,383 千円

(法人県民税超過課税充当事業)

ひょうご仕事と生活センターにおいて、「仕事と生活のバランス」の取り組みを全県的に推進するための各種事業を実施

啓発・情報発信

- ポータルサイトの開設、企業向け情報誌の発行、調査研究の実施 等

拡 相談・実践支援

- ワンストップ相談の実施、相談員等の派遣（22年度400回 23年度500回）、研修企画・実施（22年度54回 23年度64回） 等

企業顕彰

- 仕事と生活のバランスに取り組む先進的な企業等を表彰(10団体程度)

新 ひょうご仕事と生活センター相談員と研究機関等のネットワーク強化事業

相談員による相談・実践支援活動成果の調査・分析を支援するとともに、研究機関とのネットワークづくりを支援

- 配置人員：ネットワーク推進員2名

拡 育児・介護等離職者再雇用助成事業の実施

19,500 千円

(法人県民税超過課税充当事業)

育児や介護等による離職者が、再び元の職場で継続的にキャリアアップできるよう、再雇用した事業主に奨励金を支給

対象事業主：常時雇用する労働者が1,000人以下の事業主

(22年度：300人以下 23年度：1,000人以下)

支給要件：出産・育児・介護等を理由に離職した労働者を県内事業所

において正社員として、かつ離職時と同等の地位で再雇用

支給額：500千円/人（短時間勤務正社員の場合は、250千円/人）

件数：40件程度（1社2人まで）

実施機関：ひょうご仕事と生活センター

拡 中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業の実施 100,000 千円

(法人県民税超過課税充当事業)

中小企業が育児休業・介護休業取得者の代替要員を確保した場合に、その賃金の一部を助成

対象事業主：常時雇用する労働者が300人以下の事業主

支給要件：常時雇用する労働者20人（製造業、運輸業、卸売・小売業に限り50人）以下の県内事業所において育児休業・介護休業中の代替要員を新たに確保

(22年度：全業種について20人以下)

支給額：代替要員の賃金の1/2

(上限100千円/月、総額上限1,000千円)

件数：100件程度(1事業所2人まで)

実施機関：ひょうご仕事と生活センター

拡 障害者雇用率向上への取組強化 35,446 千円

障害者雇用の推進を図るため、障害者専門職業紹介や、しごと支援員による職場定着支援を実施

拡 障害者専門職業紹介事業の推進

就業面・生活面が一体となったきめ細かな職業相談、紹介等の支援

- 障害者専門職業紹介事業所数：10箇所(22年度 9箇所)

障害者しごと支援員活動事業の推進

- しごと支援員による職場定着等の支援
- しごと支援員登録者に対するフォローアップ研修の実施(年1回)

III 農林水産業の振興

1 ブランド力強化などによる兵庫の農の確立

(1) 食の安全安心の確保

食品表示信頼確保対策の実施

26,660 千円

消費者の食品表示に対する信頼確保のため、食品表示に関する指導監視と事業者、消費者の自主的取組を促進

食品表示相談窓口の設置

- 設置場所：消費流通課

食品表示指導相談員の設置

- 設置場所：消費流通課 2名、農林水産振興事務所 8名

食品表示指導・監視

- 活動内容：小売店等の店頭表示調査 1,000店舗

製造業者調査 200社

食品表示ウォッチャーを通じた消費者への啓発

- 登録人数：450人

県下各地域での食品表示セミナー開催

- 開催回数：10回

食品企業安全・安心対策の指導

3,066 千円

独自に安全対策を講じることが困難な小規模な食品企業のため、(社)兵庫県食品産業協会に食品企業安全・安心相談室を設置し、各企業への個別指導等を実施

食品企業安全・安心相談室の設置

専門アドバイザーによる相談・指導の実施

ひょうごの農産物検査推進事業の実施

19,000 千円

安全・安心な農産物づくりのための指導・普及啓発及び農薬使用低減・飛散低減技術実証を行うとともに、農業生産工程のチェックを科学分析に基づいて実施

県普及組織推進事業

安全・安心な農産物づくりのための体系構築及び普及啓発

県域団体推進事業

兵庫県農業検査協議会により農業生産工程の確認を科学的に分析

拡 ひょうご食品認証制度の推進

26,815 千円

県産の農林水産物及び加工食品のうち、個性・特長、安全性、安心感のある食品を審査・認証しPR

ひょうご食品認証事業

安心ブランド、兵庫県推奨食品を含む認証食品への認証

- 推進委員会の開催（2回）
- 食品区分ごとの認証審査会の開催（12回）
- 認証促進、PR活動の実施
- 申請食品の安全・安心の科学的検証（322品目）

ひょうご食品認証事業（ひょうご安心ブランド）

安心ブランドへの認証

- 認証審査会の開催（6回）
- ブランド生産者向けPR
- 申請食品の安全・安心の科学的検証（110産地）

新「ひょうご安心ブランド」認知度向上事業

- キャラバン隊による量販店でのPR

新 口蹄疫対策の推進

5,277 千円

宮崎県で発生した口蹄疫の教訓を生かし、迅速な初動防疫体制を確立するための取組を推進

画像による早期診断機器の整備

- 整備機器：画像撮影及び送信が可能な機器
- 整備場所：家畜衛生保健所等
- 整備台数：5台

家畜の処分に必要な機材の整備

- 整備機器：家畜電気・殺装置
- 整備場所：家畜衛生保健所
- 整備台数：3台

防疫マップシステムの導入

- 整備機器：農林水産省が構築する防疫マップシステムに対応した機器
- 整備場所：家畜保健衛生所等
- 整備台数：4台

早期防疫措置のための演習実施

- 実施回数：1回

拡 家畜保健衛生所の移転整備

1,856,702 千円

家畜伝染病及び人畜共通感染症の防疫体制を強化するとともに、県民に安全な畜産物を供給するため家畜保健衛生所を移転整備

姫路家畜保健衛生所

- 移 転 場 所：姫路市香寺町
- 実 施 内 容：土地造成工事、建築工事等
- 建 物 概 要：敷地面積 約7,000m²、建物延床面積 約2,000m²

新 洲本家畜保健衛生所

- 移 転 場 所：淡路島内
- 実 施 内 容：土地造成工事等

拡 野鳥における鳥インフルエンザ調査 5,000 千円

野鳥における鳥インフルエンザを早期に発見し、家きんへの感染防止を図るため、予算を拡充して死亡・衰弱野鳥の検査等の速やかな実施体制を強化

死亡等野鳥等調査

野鳥の死亡・衰弱個体を回収・簡易検査（1,500 羽）

糞便採取調査

ガンカモ類の糞 100 検体を採取、国立環境研究所に送付

(2) ブランド力向上作戦の展開

拡 ひょうご食品認証制度の推進（再掲 P87） 26,815 千円

ひょうご農水産物ブランド戦略の推進 709 千円

他産品より優れた本県産農水産物の魅力を明確にし、生産・流通・販売を一連のものと見据えたブランド戦略を推進

ひょうごの美味し風土拡大協議会ブランド部会の運営

農水産物が生産され消費者に届くまでの過程に関わる生産、流通、消費の各団体が協働し、県全体でブランド戦略を推進

- 開催回数：年 3 回

ブランドづくりの専門知識を有する人材の育成

産品のブランド戦略を推進するキーマンを育成するためブランドの専門知識を学ぶ研修会を開催

- 対象：地域でブランド化に取り組むJAの職員等（30人/年）

ひょうご農産物ブランド化の支援

2,500 千円

ブランド化に向けた商品調査や基準づくり、商品の情報発信など生産者等
が実施するブランド化の取組に対して支援

23年度～24年度対象品目

- 新ブランド育成型：スイートコーン（東播磨） 新規用途小麦（西播磨） 美方大納言小豆（但馬） いちじく（淡路）
- レベルアップ型：淡河の花（神戸） 北摂くり（阪神） 岩津ねぎ（但馬） やまのいも（丹波）

実施主体：農業協同組合、全農兵庫県本部、生産者等で組織する団体
事業内容

- 新ブランド育成型：ブランド戦略策定、出荷品質基準作成、販路確保
- レベルアップ型：ブランド戦略策定、知的財産権取得 等

補助率：1/2

支援期間：2年間

新ブランド指導相談室の設置

3,000 千円

県内産地のブランド化や6次産業化の推進を総合的に支援する相談窓口を
設置

実施内容

- 産地におけるブランド戦略の策定・実践への支援
- 加工、販売等新たな事業展開への支援
- 認証食品への誘導に対する指導助言

実施主体：ひょうごの美味し風土拡大協議会（委託）

ひょうご安心ブランド生産技術確立の推進

743 千円

環境創造型農業の総合的な推進を図り、有機農業のレベルまで高めたひょうご安心ブランド生産技術を確立（ひょうご安心ブランドはひょうご食品認証制度にて認証されるブランド：参照 P85）

環境創造型農業生産推進体制の整備

- 県推進委員会の開催（年2回）
- 説明会の開催（年1回）

ひょうご安心ブランド生産技術の確立

- 生産技術の検討
- 生産マニュアルの作成（麦・大豆・茶）

ひょうご安心ブランドモデル産地の育成

13,165 千円

環境創造型農業への県民理解を醸成し、ひょうご安心ブランドの生産を拡大するため、モデル産地を設置

拠点整備モデル地区設置事業

実証展示ほを設置し、地域条件に適応した環境創造型農業技術について現地実証

- 対象規模：1ha規模
- 対象作物：野菜、果樹等の園芸作物
- 実施箇所：5箇所

集落まるごとひょうご安心ブランド育成事業

集落全体でひょうご安心ブランドに取り組むモデル集落を設置

- 対象作物：水稲、転作作物等
- 実施箇所：3箇所

普及啓発のための研修会の実施

新6次産業化チャレンジ支援事業の実施

1,296 千円

県産農林水産物の競争力を高めブランド化を推進するため、各地域の特色を活かした新たなビジネス展開等を支援

地域特産品開発等支援

- 事業主体：加工や販売に取り組む農林漁業者等
- 補助率：1/2以内
- 補助限度額：500千円
- 補助件数：2件
- 対象経費：加工品試作費、直売所出展費、パッケージ作成費等

<p>新 6次産業化普及支援事業の実施</p>	<p>3,447 千円</p>
<p>農家所得の向上と地域農業の発展に資するため、農業・農村の6次産業化を担う人材を育成</p> <p>活動の啓発会議の開催（年4回）</p> <p>実践者の経営レベルに応じた研修会の実施（年4回）</p>	
<p>拡 ひょうごの農林水産物等の輸出促進</p>	<p>3,793 千円</p>
<p>生産者、企業、行政等が一体となって県産農林水産物や加工食品等の輸出を推進</p> <p>新 中国輸出トライアル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 「ひょうご農林水産フェア」を開催（香港） ▪ 現地業者との商談会を開催（広東省、香港） ▪ 広東省政府へミッション派遣 <p>拡 ひょうごの美味し風土拡大協議会活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 輸出部会の開催 ▪ 海外市場研修会の開催 ▪ 海外バイヤー等を招聘して県産品の輸出商談会を開催 ▪ 新 県版輸出モデルを作成 	
<p>拡 需要とつなく産地育成事業の実施</p>	<p>196,194 千円</p>
<p>県内産地と県内需要者をつなぎ、県産県消を推進</p> <p>卸売市場主導型（1,200千円）</p> <p>卸売市場の機能強化とその活用を図り、卸売市場主導の県内産地育成、県内流通拡大等を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 県推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：産地・需要者調査、需給マッチング等 ▪ 産地育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：栽培実証・調査、産地育成計画策定、産地育成指導等 ・ 負担割合：県1/2、事業主体1/2 	

販路確保型

- 野菜産地総合整備対策事業の推進（再掲P91）(186,964千円)
- 野菜産地育成推進事業（5,120千円）
 - 野菜産地を対象に施設・機械等の導入を助成
 - ・補助対象：生産管理用施設(ビニールハウス等)、生産管理用機械等
 - ・補助率：1/3以内
- 新銀の卵産地創生事業の推進（再掲P92）(2,220千円)
- 加工業務用野菜産地育成事業（690千円）
 - 加工・業務用野菜の生産技術確立のため、技術実証ほの設置をする
 - とともに生産技術研修会を開催
 - ・実証ほ設置数：4品目

(3) 農業生産力の強化

丹波黒のブランド力の強化

1,309 千円

丹波黒大豆の品質の統一化や生産地の維持拡大を図り、ブランド力の向上に向けた取組を支援

高品質安定供給のための生産技術の向上

- 省力化機械（黒大豆刈取機）の普及を図るための、実演会を開催（6回）
- 高品質多収生産技術の普及（ガイドライン作成、研修会開催）

種子生産体制の構築

- 種子生産指導者研修（3回）
- 採種ほ巡回指導（3回）

野菜産地総合整備対策事業の推進

186,964 千円

地域の立地条件を活かした産地間競争に負けない強いひょうごの産地育成のため、国指定産地に対して共同利用施設等を整備

産地体制整備事業費補助

- 内 容：南あわじ市松帆地区のたまねぎの選果施設 等
- 補助率：1/2

野菜産地元気アップ推進事業

- 内 容：認定農業者の育成、新技術・新品種の導入推進 等
- 補 助 率：1/2以内

新 銀の卵産地創生事業の推進

2,220 千円

県産野菜の維持向上等のため、直売所等へ出荷する定年帰農者等について、出荷する品目ごとに生産者を組織化し、市場出荷や契約栽培へと誘導

技術確立支援

- 実施内容：栽培講習会の開催、栽培マニュアルの作成等
- 対象地区：3 地区
- 補 助 率：1/2以内

施設等整備支援

- 対象施設：ビニールハウス等
- 対象地区：3 地区
- 補 助 率：1/3以内

新 ひょうごの果樹生産拡大への支援

1,600 千円

果樹産地の育成・強化を図り、県内供給量の拡大を目指すため、産地の基盤強化への取組を支援

補助対象：経営規模拡大、効率的経営に必要な新規植栽や省力化機械等

事業主体：農業者の組織する団体、農協、農業法人等

補 助 率：1/3以内

標準事業費：1 地区あたり2,400千円

ひょうごの花づくりの推進

8,873 千円

消費者ニーズに対応した花きの安定的な供給を図るため、高品質化、省力化、低コスト化などの技術導入や施設整備を推進

高品質等生産施設整備事業（4 地区）

- 事業主体：市町、農協等
- 補 助 率：1/3
- 事業内容：防除機、黄色蛍光灯等の整備

安定生産体制強化推進事業

- 事業主体：兵庫県花卉協会
- 補助率：1/2
- 事業内容：研修会、検討会等の開催

県産米粉の普及促進

11,961 千円

県産米の消費拡大のため県産米粉の生産・普及を推進

県産米粉普及促進事業（669千円）

米粉の活用方法の研究・検討を通して、米粉の新規需要を創出

- 兵庫県米粉普及推進会議の開催（2回）
- 米粉PRイベントの実施
- 県産米粉代替研究会の開催（5回）
- 一般県民向け料理教室の開催
- 啓発パンフレットの作成、配布

県産米粉生産製造連携関係施設整備事業（6,721千円）

小麦粉代替の米粉利用を推進するため米粉製造施設等の整備を支援

- 補助対象：米粉製造機器等の整備
- 負担割合：国1/2、事業主体1/2

米粉用米新規需要創出モデル事業（4,571千円）

学校給食において、新たに新規需要米を使用した米粉パンを提供する場合に小麦パンと米粉パンとの差額を助成

- 事業主体：市町
- 補助要件：小麦パンを米粉パンに置き換えること
県産の新規需要米を使用すること
- 負担割合：県1/2、市町1/2
- 事業期間：22年度～24年度（3年間）

2 農業の担い手の育成

担い手育成総合支援事業の実施 8,962 千円

市町、市町農業委員会、JA等を構成員とする地域担い手育成総合支援協議会を中心とした地域における担い手育成活動を支援

認定農業者候補者に対する育成研修等の開催

担い手への農地利用集積活動への支援

農業経営改善指導マネージャーの設置による経営相談体制の整備

ひょうご農業MBA塾開設事業の実施 1,375 千円

地域の農業経営モデルとして牽引役となれる、企業的感觉に富む農業経営体を養成するため、農業経営を専門とした人材養成塾を開催

開催場所：神戸市内等

開催回数：14回

募集人員：10人

補助率：10/10



【ひょうご農業MBA塾の様子】

新 若手農業ビジネス育成事業の実施 3,191 千円

次世代の認定農業者等育成のため、若手農業者と先輩農業者等のチーム活動による共同ビジネスの企画及び実践を支援

農業ビジネスプラン企画・実践

若手農業者が先輩農業者等と共同で企画・実践する農業ビジネスプランを企画提案コンペ方式で採択し支援

- プラン例
 - ・産消連携による有利販売戦略の実践
 - ・農業者共同による農産物販売チャンネルの拡大
- 補助率：1/2
- 実施地区：年5地区

農業ビジネスプラン支援

農業ビジネスプランの審査及びプラン実践に向けたフォローアップを実施

- 補助率：10/10

若手地域農業リーダー育成研修事業の実施

2,050 千円

海外農業事情を把握し、国際的な視野を持った農業後継者の育成を図るため、農業高校生等をブラジルパラナ州等へ派遣

研修先：ブラジル（パラナ州等）

派遣人数：12人程度（研修生10人、引率者2人）

日程：16日程度

就農チャレンジ研修事業の実施

3,312 千円

農業経験のない者から就農間もない農業者、一定の知識を有し就農をめざす者までを対象に、農業知識及び技術教育を行う研修を実施

コース内容

区分	内容	場所	定員
基礎知識研修	農業の現状、課題、基本的な知識を学ぶ	農業大学校	40人
基本実技研修	就農に必要な基本技術を習得する	農業大学校	40人
実践研修	栽培計画づくりから販売までを実践（1年間）	農業大学校及び近隣農地	5人

ふるさとカムバック農業塾の開催

1,126 千円

団塊の世代をはじめとする中高齢者の就農や帰農を支援するため、農家子弟の定年退職者等を対象に、農業・農村に係る知識及び技術習得等を支援する講座を開設

場所：県下10箇所（各県民局単位）

内容：農業に関する基礎研修、現地研修、個別栽培指導

募集人員：200人（20人×10箇所）

新規就農駅前講座等推進事業の実施

2,661 千円

新規就農を推進するため、兵庫県農業に興味のある者を対象に夜間や休日に研修や就農相談会等を実施

新規就農駅前講座

- 開講場所：神戸・播磨地区（夜間コース3期、休日コース1期）
- 開講期間：2か月程度（1期当たり）
- 募集人員：100人程度（25人程度×4期）

シニア就農先開拓事業

- 出前就農相談説明会の開催
- 就農先の開拓 等

新 新規就農コーディネート強化事業の推進

4,345 千円

新規就農者の着実な育成・確保のため、就農支援センターを拠点とした就農支援のためのコーディネート機能の充実・強化

就農支援センターにおける指導体制の強化

就農希望者毎に立ち上げた地域のプロジェクトチームが行う就農プロジェクトの企画・実践に対して支援

研修生等受入農家のレベルアップ推進

- 受入農家対象の研修会実施
- 受入マニュアル作成

企業の農業参入推進事業の実施（再掲 P61）

5,300 千円

経営継承円滑化推進事業の実施

1,513 千円

高齢化等により経営移譲を希望する農業者から次世代の担い手への円滑な経営継承に向けた取組を支援

地域別マッチング支援会議の開催

- 内 容：経営継承に向けた準備や留意点、具体的な手順等
- 実施場所：県内5地域（予定）

短期農業体験の実施支援

- 体験期間：6日以内
- 参加者数：20人

拡 集落営農組織育成総合対策事業の実施

54,070 千円

集落営農の組織化を進める地域レベルの「集落営農育成員」を中心とした指導体制のもと、未組織の集落に対し取組を推進

集落営農育成員の設置

未組織集落を対象に重点指導

- 設置数：7名

拡 集落営農活性化塾の開催

各地域で実施する集落営農リーダーの育成、スタッフの資質向上の取組を支援

- リーダー育成講座
 - ・対象集落：未組織集落
 - ・実施集落数：100集落
 - ・補助率：10/10
- 新スタッフ資質向上講座
 - ・対象集落：組織化済集落
 - ・実施集落数：120集落
 - ・補助率：10/10

新 集落営農広域パートナーシップの構築

近隣未組織集落共同での組織化や既存組織への参加などの地域での集落営農の広域化の取組に対する合意形成、研修活動等を支援

- 実施集落数：270集落
- 補助率：10/10

拡 集落営農組織の高度化促進

新たに営農組織を設立しようとする集落等に対し、共同利用機械・施設の整備を支援

- 対象集落
 - ・新たに集落営農に取り組む集落
 - ・未組織集落を含めた広域連携を図ろうとする営農組織
 - ・主食用米や新規需要米を経営に導入しようとする既存営農組織
(22年度は新たに集落営農に取り組む集落のみ)
- 実施集落数：20集落
- 補助率：1/3

3 但馬牛の増頭など元気な畜産経営の育成

拡 但馬牛 20,000 頭増頭対策の実施 24,912 千円

但馬牛 20,000 頭増頭計画実現のため、団体等が実施する増頭事業を支援するとともに農家等の牛舎整備を支援

但馬牛増頭特別対策事業（16,000千円）

- 事業内容：市町、団体が実施する繁殖雌牛預託・導入事業等へ補助
- 頭数：400頭
- 負担割合：県1/2、事業主体1/2（補助単価80千円）

拡 但馬牛生産基盤強化整備事業の実施（8,912千円）

- 補助事業を活用した牛舎整備
 - ・対象事業：国の補助事業を活用した牛舎整備
 - ・負担割合：国・農畜産業振興機構 1/2、県 7/100、事業主体 43/100
 - ・実施件数：2件
- 新県単独事業による牛舎整備
 - ・対象事業：既存農家の小規模な牛舎増築（増頭数25頭以上）
 - ・負担割合：県 1/3、事業主体 2/3
 - ・実施件数：2件

新 全国但馬牛枝肉共進会の開催 2,000 千円

兵庫県で生産された但馬牛を肥育素牛として購買した全国の但馬牛肥育農家に働きかけ、但馬牛の特長に重点を置いた「全国但馬牛枝肉共進会」を開催

実施主体：全国但馬牛枝肉共進会実行委員会

開催場所：神戸市中央卸売市場西部市場

補助額：2,000千円

但馬牛・神戸ビーフブランド強化の推進

970 千円

「但馬牛」「神戸ビーフ」の美味しさのPRや販路拡大を推進

事業主体：神戸肉流通推進協議会、全国但馬牛枝肉共進会実行委員会

事業内容：消費拡大PRの実施、宣伝活動資材（特長等についてのチラシ、
取扱店を紹介したパンフレット）作成、検討会議開催

負担割合：県1/2、事業主体1/2

新 但馬牛遺伝資源保管対策事業の実施

300 千円

兵庫の宝である但馬牛を守るため、口蹄疫等の悪性伝染病の発生等に備え、
但馬牛種雄牛等の遺伝資源の保護対策を検討

平常時及び伝染病発生時の管理体制、侵入防止対策案の検討

伝染病発生時の一次避難場所の調査

対策案作成のための委員会開催（2回）

ひょうご雪姫ポークブランドの推進

321 千円

本県が開発し、22年度に商標登録された「ひょうご雪姫ポーク」の近畿圏
への販路拡大や生産者の拡大等を推進

事業主体：ひょうご雪姫ポークブランド推進協議会、県

事業内容：消費拡大（消費者へのPRの検討・展開、飲食店等へのPR）

生産拡大（新規参入農家の勧誘）

補助率：1/2



【ひょうご雪姫ポーク】

第13回全日本ホルスタイン共進会への出品 3,577 千円

酪農関係者の改良意欲と飼養管理技術向上のため、全国共進会に県代表牛を出品

実施内容：県代表牛の選定と出品 等

共進会の概要

- 開催時期：平成23年10月7日～10日
- 場 所：北海道勇払郡安平町
- 出品予定：13頭

新 ひょうごの酪農理解醸成への支援 900 千円

県内酪農家が経営を継続できる環境を醸成するため、県民に酪農家の努力や工夫、自然との共存や牛の生態への理解を促進するとともに地産地消を推進する取組を実施

酪農の理解醸成活動

- 「ひょうごの酪農」県民講座の開催（2回）
- 乳牛共進会での県民と酪農家の交流（2回）

地産地消の推進

- 牛乳料理教室の開催（5回）
- 道の駅等で啓発チラシを配布

新 口蹄疫対策の推進（再掲 P86） 5,277 千円

新 家畜保健衛生所の移転整備（再掲 P86） 1,856,702 千円

4 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定への対策

新 包括的経済連携協定対策の推進 7,017 百万円

EPA や環太平洋パートナーシップ（TPP）協定など、包括的な経済連携の強化に向けた国の動きを踏まえ、国内外の競争に勝てるひょうご農業の確立を目指す取組を支援

新 包括的経済連携協定対策調査及び検討の実施

包括的経済連携協定対策検討委員会（仮称）において、包括的経済連携協定の推進が本県農林水産業に及ぼす影響を調査し、今後の対応策のあり方を検討

国内外の競争に勝てるひょうご農業の確立

■ 農産物の生産・販売など経営戦略の強化

多様な自然条件と大消費地に近接した立地条件などひょうごの強みを生かし、食への安全志向や地産地消の高まり、東アジア地域の経済成長などの機会を捉えた取組を推進

（主な事業）

- ・ 新 銀の卵産地創生事業の推進（再掲 P92）
- ・ 拡 但馬牛生産基盤強化整備事業の実施（再掲 P99）
- ・ 新 ひょうごの農林水産物等の輸出促進（再掲 P90）

農業生産基盤の整備 など

■ 県産農産物の差別化戦略の展開

農産物価格の低迷傾向や、輸入農産物の増加などが懸念されることから、県産農産物の差別化や高付加価値化を図る取組を強化

（主な事業）

- ・ ひょうご農水産物ブランド戦略の推進（再掲P87）
- ・ 新 ブランド指導相談室の設置（再掲P88）
- ・ 拡 直売施設の整備推進（参照P110） など

■ 農業の担い手育成戦略の推進

ひょうご農業の持続的な発展を図るため、経営能力に優れた認定農業者や地域ぐるみで営農活動を行う集落営農組織等の効率的かつ安定的な経営体の育成を推進

（主な事業）

- ・ ひょうご農業M B A塾開設事業の実施（再掲P94）
- ・ 新 新規就農コーディネート強化事業の推進（再掲P96）
- ・ 新 若手農業ビジネス育成事業の実施（再掲P94）
- ・ 新 集落営農広域パートナーシップの構築（再掲P98） など

暮らしの中に木材を取り入れる運動の推進	3,860 千円
<p>感受性の豊かな子ども達に木の良さを体感させるため、県内の私立学校等に県産木材を使用した学校机等の木製品を導入</p> <p>私立学校等への木製学習机・玩具等の導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 事業主体：私立学校 等 ▪ 件数：(学習机) 700セット、(木製玩具) 80セット ▪ 補助率：1/2 	
県産木材製品販売促進事業の実施	1,000 千円
<p>兵庫木材センターの稼働を機に、県産木材の利用促進のための事業を実施</p> <p>販売戦略検討会の開催(3回)</p> <p>ハウスメーカー等のニーズをふまえて、求められる製品の共通規格や共同受注の仕組み、効果的な啓発等を検討</p> <p>「資源循環型林業ひょうご戦略」説明会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 対象：大手ハウスメーカー等 ▪ 内容：県施策の説明、原木生産現場見学会等 ▪ 県立ものづくり大学校(仮称)で県産木材を活用 	
新 県産木材製品展示事業の実施	2,250 千円
<p>住宅分野における県産木材の利用促進を図るため、モデルハウスや県施設での県産木材製品の展示を実施</p> <p>県産木材製品展示コーナーの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 地域工務店の県内モデルハウスを活用した県産木材製品の展示 ▪ 県庁2号館13階展望台に県産木材展示コーナーを設置 ▪ 県立ものづくり大学校(仮称)で県産木材を活用 	
ひょうご林内路網 1,000km 整備プランの推進	2,036,926 千円
<p>効率的な原木供給を行うために、低コスト原木供給団地に作業道を集中的に配置</p> <p>対象：低コスト原木供給団地 168団地</p>	

整備延長：536km

総事業費：約99億円

事業期間：22年度～27年度（6年間）

低コスト原木供給団地

林道、公道に近く、作業道の開設により搬出コストの低減が可能な地域

6 資源培養型水産業の推進

第2の鹿ノ瀬構想の推進

126,000 千円

瀬戸内海において、天然の好漁場である鹿ノ瀬に匹敵する大規模な漁場（増殖場）の整備を推進

事業期間：22年度～24年度（播磨灘中西部加島第2地区）

事業内容：石材礁（長さ108m、幅53m、高さ16m）を、家島諸島加島地先に5基造成

（19年度～21年度に先導事業として5基を造成）

総事業費：9億円

事業主体：県

23年度事業内容：石材礁1基造成

国営沖合漁場整備事業

83,406 千円

漁業資源の拡大のためズワイガニ等を対象とした増殖場を山陰沖合漁場に整備

事業期間：19年度～26年度（8カ年）

総事業費：65億円

負担割合：国3/4、関係県1/4（関係県：兵庫、鳥取、島根）

23年度事業内容：6カ所で施工（但馬沖、赤崎沖、浜田沖）

新ひょうごの魚を食べよう普及推進事業の実施

2,000 千円

幅広い世代への魚食普及の取組と県内生産者による販売力の強化に向けた取組を支援

事業主体：県漁連、県漁協女性部連合会、漁協、漁業者グループ

事業内容

- 魚食を中心とした日本型食生活の普及
- 料理教室や「魚の捌き方教室」の実施
- 魚食普及リーダーの育成
- ブランド化の取組支援 等

補助率：1/2以内



【魚の捌き方教室】

兵庫ノリ消費拡大の促進

1,958 千円

県と漁連、県内商社等が協力して、兵庫ノリの品質向上や魅力発信に取り組み、販路の拡大を図るとともに消費量の拡大を促進

消費拡大の促進（958千円）

- 事業主体：兵庫県漁業協同組合連合会
- 事業期間：21年度～23年度
- 補助率：1/2
- 事業内容
 - ・兵庫ノリの特長のPR
 - ・店頭試食等によるニーズの把握
 - ・料理コンテストの開催
 - ・新たな食べ方の提案

養殖高度化推進事業（1,000千円）

- 事業主体：兵庫県漁業協同組合連合会
- 事業期間：20年度～24年度
- 補助率：1/2
- 事業内容
 - ・兵庫ノリ販売促進会議開催（年5回）
 - ・技術実用化に向けた比較試験の実施
 - ・基礎データの収集・分析

日本一ひょうごたじまの松葉ガニのPR 910 千円

兵庫県産松葉ガニの単価の向上のため、地域関係者との協働による「日本一の主産地」としての認知度向上の取組を推進

事業主体：兵庫県機船底曳網漁業協会

事業期間：21年度～23年度

補助率：1/2

事業内容：大規模小売店、築地市場等でのキャラバン隊によるPR 等

天然アユ資源増大対策の実施 1,000 千円

アユ資源を安定的に維持していくため、天然遡上アユを増加させる取組を支援

事業主体：内水面漁業協同組合連合会

補助率：1/2

実施内容

- 産卵場の機能回復、産卵用親魚の適地放流等に要する経費補助

新アサリ等二枚貝資源増大対策の実施 1,308 千円

漁業者等民間活力を生かした放流事業・養殖業などアサリ資源の回復・増大に資する取組を推進

事業主体：県

事業期間：23年度～25年度

事業内容

- アサリ種苗大規模中間育成技術開発
 - 生産現場で実施可能な大規模かつ簡便な中間育成方法の開発
- アサリ養殖技術開発
 - 餌料・水質等養殖適地の選定、低コストな養殖システムの開発 等
- ナルトビエイ食害対策
 - ナルトビエイによるアサリ等二枚貝食害の現状調査 等

7 中山間地域の活性化の推進

中山間地域活性化対策の推進

13,675 千円

魅力あり活気あふれる農山漁村づくりを目指すため、企業と農山漁村の連携事業のマッチング、農産物取引拡大などの取り組みを支援

集落活性化支援対策事業（1,831千円）

- ふるさと・水と土保全対策委員会の設置
- 大学生による地域資源を活用した集落活性化の提案（2集落）
- 中山間地域集落懇談会の開催（8集落）
- 地域活動リーダー研修会開催

企業のふるさと支援活動推進事業（1,444千円）

企業の農山漁村への支援活動について、活動するフィールドに応じた取組を広く提案するなど、企業と農山漁村のマッチングを促し、農山漁村における企業の社会貢献活動や社員活性化、ビジネス展開等を創出

- ホームページ活用や企業説明会・訪問による情報発信、PR
- 企業と農山漁村の意向を踏まえた調整

中山間地域活性化緊急対策事業（10,400千円）

▪ 活性化推進事業

中山間地域集落の農家グループが小売店等と継続的な取引を行えるよう支援

- ・ 事業費：上限200千円
- ・ 補助率：1/2
- ・ 実施数：24グループ

▪ 活性化整備事業

中山間地域集落の複数農家の生産・販売等の拡大に必要な簡易施設等の導入支援

- ・ 事業費：上限1,000千円
- ・ 補助率：1/3
- ・ 実施数：24グループ

中山間地域等直接支払交付金の交付

707,743 千円

中山間地域等において、適正な農業生産活動を通じて多面的機能確保する観点から、農業者等への直接支払を実施

対象地域：4法指定地域、知事特認地域

対象農地：急傾斜農用地（田1/20、畑1/3.7以上）等

対象行為：集落の将来像を明確化した活動計画の下で5年以上継続する農業生産活動 等

負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4（知事特認 国1/3、県1/3、市町1/3）

8 食と「農」に親しむ楽農生活の推進

楽農学校事業の実施

16,300 千円

県民が食と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」実践のため、対象に応じた講座を開催

生きがい農業コース

- 対象：市民農園や生きがいとしての農業を楽しみたいという人
- 募集人数：116人（上期58人、下期58人）
- 実施期間：上期（4月～9月） 下期（10月～3月）の土、日曜日
- 研修内容：講義及び実習（露地栽培）

就農コース

- 対象：本格的に農業経営を目指す人
- 募集人数：40人（上期20人、下期20人）
- 実施期間：上期（22年10月～23年9月）
下期（23年10月～24年9月） 週5日間
- 研修内容：講義及び実習（露地栽培及びハウス栽培）

アグリビジネスコース

- 対象：新たに加工・販売等のアグリビジネスを希望する者
- 募集人数：20人
- コース：農産物加工コース、農産物直売コース
- 研修内容：講義、実習、先進地調査

親子農業体験教室

- 対 象：親子
- 募集人数：100家族400人
- 実施期間：6月～11月の土曜日 計5回
- 内 容：稲作体験（田植え、除草、稲刈り等）

都市農業の推進

1,338 千円

都市農業への住民理解及び参画の促進を図るため、ひょうご都市農業支援センターを中心として、都市住民への情報提供等を実施

都市農業運営協議会の開催

- 構成員：県、市、J A
- 回 数：3回

都市農業学習講座

- 内 容：地元住民を対象とした講義、農産物の収穫体験・試食の実施
- 回 数：5回

住民の量販店での購入機会を利用した啓発活動

- 内 容：推進協力店舗対象の現地研修会、啓発資材の提供

都市農業経営レベルアップの推進

- 内 容：農業者に対し、体験型市民農園の開設方法等の研修
都市住民に対し、体験型市民農園のP Rと利用促進説明会
- 回 数：開設希望者研修3回、住民説明会5回

直売施設の整備推進

11,608 千円

地産地消の一層の推進を図るため、農産物の直売（直買）所設置等を支援

都市地域直売施設マッチング事業

- 事業主体：県
- 事業内容：生産者と都市地域消費者等のニーズのマッチング、地産地消のP R資材の作成・配布

産地直売促進事業

- 事業主体：中山間地域の農林漁業者等の組織する団体
- 事業内容：都市地域の住民と交流意向を持つ中山間地域の農林漁業者等の地域団体が都市地域で行う農産物販売等の交流活動を支援
- 件数：10件
- 限度額：100千円

拡直売施設整備事業

- 事業主体：協議会、NPO、JA、農林漁業者等の組織する団体、自治会等
- 事業内容：直売（直買）拠点の設置・運営に必要な施設や備品整備等を支援
- 標準事業費：1,000千円（機械等）、3,000千円（施設等）
- 件数：10店舗（22年度 - 6店舗）
- 負担割合：県1/3、事業主体2/3
 県 1/2、事業主体 1/2（中山間地域の住民が都市部に設置する場合）
 （22年度 - 全ての場合県 1/3、事業主体 2/3）

ひょうご市民農園の整備

74,418 千円

県民が食と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」の実践の場として市民農園を整備

推進事業(918千円)

- 市町等に対して研修・指導及び普及啓発を実施
- 市町等による市民農園整備・運営に係る体制整備を支援

ひょうご市民農園整備事業

- レベルアップ型(8地区)(6,000千円)
 - ・ 事業主体：市町、JA、農業者が組織する団体、NPO法人、生産緑地内で農業体験農園を実施する者等
 - ・ 事業内容：小規模市民農園の整備及び既存施設の向上に係る整備費への補助(県1/2、市町等1/2)
- 公社型(5地区)(7,500千円)
 - ・ 事業主体：兵庫みどり公社
 - ・ 事業内容：兵庫みどり公社が先導役として整備する市民農園整備費への補助(県1/2、公社1/2)
- 日帰り型(3地区)(60,000千円)
 - ・ 事業主体：市町、JA、農業者が組織する団体等
 - ・ 事業内容：日帰り型市民農園の区画整備、施設整備等への補助(国1/2、市町等1/2)

地産地消学校給食の推進

3,000 千円

県内の農林水産業と結びついた身近な食材に接することを通して、児童・生徒の食と「農」への理解促進を図るため、地産地消による学校給食を推進

実施方法：市町又は市町の給食関係者で構成する推進協議会へ委託

実施内容(想定されるパターン)

- 地元産品活用型(主に農村部)
 - 地元の農産物を新たに給食に導入
- 県産品活用型(主に都市部)
 - 近隣市町産品等を積極的使用
- 市場流通活用型(主に都市部)
 - 市場流通による県産品の仕入れ

委託地区：12地区